

令和 5 年 度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 8 7 号
令和6年7月19日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也
同 菅嶋 公尚

令和5年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和5年度

荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方公営企業法第30条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和5年度 荒尾市水道事業会計

令和5年度 荒尾市下水道事業会計

令和5年度 荒尾市病院事業会計

4 審査の評価項目及び実施内容

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を行いました。

5 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年7月17日まで

6 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和5年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12
5 資金状況について	15

下水道事業会計

1 業務の概要について	18
2 予算の執行状況について	19
3 経営成績について	23
4 財政状況について	27
5 資金状況について	30
むすび(水道事業・下水道事業)	32
決算審査資料(別表・水道事業)	34
決算審査資料(別表・下水道事業)	42

病院事業会計

1 業務の概要について	51
2 予算の執行状況について	53
3 経営成績について	57
4 財政状況について	62
5 資金状況について	65
むすび	67
決算審査資料(別表)	69

水 道 事 業 会 計

1. 業務の概要について

当年度の給水戸数は23,341戸、給水人口は47,370人となり、前年度に比べ給水戸数は86戸(0.4%)減少し、給水人口は619人(1.3%)減少しています。水道普及率は95.9%となり、前年度と変わりません。有収水量は4,799,613 m^3 となり、前年度に比べ96,700 m^3 (2.0%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	49,394	50,052	△ 658	△ 1.3	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	47,370	47,989	△ 619	△ 1.3	
普及率(%)	95.9	95.9	0.0	-	
給水戸数(戸)	23,341	23,427	△ 86	△ 0.4	年度末現在
配水量(m^3)	5,368,980	5,422,581	△ 53,601	△ 1.0	年間総量
有収水量(m^3)	4,799,613	4,896,313	△ 96,700	△ 2.0	年間総量
有収率(%)	89.4	90.3	△ 0.9	-	有収水量/配水量×100

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,116,387,726円(うち仮受消費税及び地方消費税79,426,865円)となり、予算現額1,106,012,000円に対し収入率105.5%です。

収益的支出の決算額は、1,064,735,803円(うち仮払消費税及び地方消費税44,090,616円)となり、予算現額1,139,788,000円に対し執行率93.4%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比 べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益 C	1,106,012,000	1,166,387,726	60,375,726	105.5
営業収益	802,906,000	842,758,253	39,852,253	105.0
営業外収益	303,104,000	323,620,149	20,516,149	106.8
特別利益	2,000	9,324	7,324	466.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用 D	1,139,788,000	1,064,735,803	75,052,197	93.4
営業費用	1,071,676,000	1,005,214,484	66,461,516	93.8
営業外費用	67,110,000	59,518,811	7,591,189	88.7
特別損失	2,000	2,508	△ 508	125.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
差引 C-D	△ 33,776,000	101,651,923		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、784,896,505円(うち仮受消費税及び地方消費税181,816円)となり、予算現額949,179,000円に対し82.7%の収入率であり、資本的支出の決算額は、1,334,011,850円(うち仮払消費税及び地方消費税96,016,662円)となり、予算現額1,521,697,300円に対し87.7%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額549,115,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,253,828円、当年度分損益勘定留保資金250,076,844円、減債積立金56,648,445円及び建設改良積立金158,136,228円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債586,600,000円、配水管布設工事負担金8,808,999円、他会計負担金9,306,000円、国庫補助金28,844,000円、他会計補助金151,337,506円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,056,183,295円、企業債償還金277,828,555円です。建設改良費予算のうち163,410,450円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ155,606,842円、地方公共団体金融機構へ122,221,713円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	949,179,000	784,896,505	△ 164,282,495		82.7
企業債	709,800,000	586,600,000	△ 123,200,000		82.6
工事負担金	16,140,000	8,808,999	△ 7,331,001		54.6
他会計負担金	9,900,000	9,306,000	△ 594,000		94.0
補助金	213,338,000	180,181,506	△ 33,156,494		84.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填及び措置財源	572,518,300	549,115,345	△ 23,402,955		95.9
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	65,025,000	84,253,828	19,228,828		129.6
当年度分損益 勘定留保資産	256,913,000	250,076,844	△ 6,836,156		97.3
過年度分損益 勘定留保資産	101,155,300	0	△ 101,155,300		0.0
減債積立金	0	56,648,445	56,648,445		—
建設改良積立金	149,425,000	158,136,228	8,711,228		105.8
合 計	1,521,697,300	1,334,011,850	△ 187,685,450		87.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,521,697,300	1,334,011,850	163,410,450	24,275,000	87.7
建設改良費	1,227,080,828	1,056,183,295	163,410,450	7,487,083	86.1
企業債償還金	294,616,472	277,828,555	0	16,787,917	94.3
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,521,697,300	1,334,011,850	163,410,450	24,275,000	87.7

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 6年度 至 令和 8年度	299,017
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 6年度 至 令和 8年度	8,364
荒尾市水道事業等包括委託(第2ステージ)	自 令和6年度 至 令和 7年度	3,680,378
企業会計システム保守委託	自 令和6年度 至 令和10年度	8,800
上下水道料金システム保守委託	自 令和6年度 至 令和10年度	7,000
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和 5年度)	令和 6年度	1,400
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和 6年度)	令和 7年度	1,630
コンビニ収納利用手数料(水道料金等分)	令和 6年度	収納1件当たりの額に 収納取扱件数を乗じ た額
ありあけ浄水場次期運営事業者選定支援業務委 託	令和 7年度	5,400

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は503,400,000円と定められており、繰越分206,400,000円を含めると709,800,000円となっていますが、当年度の借入額は586,600,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費62,551,000円及び交際費130,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、199,070,000円と定められていますが、決算額は188,179,033円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,038,196,401円に対し、事業費用1,020,697,929円となり、差引き17,498,472円の当年度純利益となっています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が18,763,683円(1.8%)増加し、事業費用は738,427円(0.1%)減少しています。損益は、前年度に比べ19,502,110円増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,038,196,401	1,019,432,718	18,763,683	1.8
営 業 収 益	766,350,657	741,706,371	24,644,286	3.3
営 業 外 収 益	271,837,124	277,698,862	△ 5,861,738	△ 2.1
特 別 利 益	8,620	27,485	△ 18,865	△ 68.6
事 業 費 用 E	1,020,697,929	1,021,436,356	△ 738,427	△ 0.1
営 業 費 用	961,124,096	958,707,143	2,416,953	0.3
営 業 外 費 用	59,571,553	60,568,456	△ 996,903	△ 1.6
特 別 損 失	2,280	2,160,757	△ 2,158,477	△ 99.9
純 利 益 D-E	17,498,472	△ 2,003,638	19,502,110	-

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で2.3ポイント、経常収支比率で1.7ポイント、総収支比率で1.9ポイントとそれぞれ増加しました。経常収支比率と総収支比率は収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	3 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	79.7	77.4	80.2	2.3
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.7	100.0	102.6	1.7
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	99.8	102.6	1.9

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A - B	総収支比率 A / B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
3	1,031,378,264	96.0	1,004,825,957	102.9	26,552,307	102.6
4	1,019,432,718	98.8	1,021,436,356	101.7	△ 2,003,638	99.8
5	1,038,196,401	101.8	1,020,697,929	99.9	17,498,472	101.7

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の73.8%を占める営業収益は766,350,657円となり、前年度に比べ24,644,286円(3.3%)の増加でした。これは、その他営業収益が1,886,660円(49.4%)減少したものの、給水収益が26,530,946円(3.6%)増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の26.2%を占める営業外収益は271,837,124円となり、前年度に比べ5,861,738円(2.1%)の減少でした。これは、他会計補助金4,750,283円(11.4%)、長期前受金戻入575,360円(0.3%)、雑収益535,203円(1.7%)等が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、8,620円となり、前年度に比べ18,865円(68.6%)の減少でした。これは、過年度損益修正益が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水 道 事 業 収 益	1,038,196,401	100.0	1,019,432,718	100.0	18,763,683	1.8
営 業 収 益	766,350,657	73.8	741,706,371	72.8	24,644,286	3.3
給 水 収 益	764,421,826	73.6	737,890,880	72.4	26,530,946	3.6
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 営 業 収 益	1,928,831	0.2	3,815,491	0.4	△ 1,886,660	△ 49.4
営 業 外 収 益	271,837,124	26.2	277,698,862	27.2	△ 5,861,738	△ 2.1
受 取 利 息	9,812	0.0	10,704	0.0	△ 892	△ 8.3
他 会 計 補 助 金	36,841,527	3.5	41,591,810	4.1	△ 4,750,283	△ 11.4
長 期 前 受 金 戻 入	204,701,308	19.7	205,276,668	20.1	△ 575,360	△ 0.3
雑 収 益	30,284,477	2.9	30,819,680	3.0	△ 535,203	△ 1.7
特 別 利 益	8,620	0.0	27,485	0.0	△ 18,865	△ 68.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正	8,620	0.0	27,485	0.0	△ 18,865	△ 68.6

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は159円27銭となり、前年度に比べ8円57銭増加しています。

また、給水原価も170円01銭となり、前年度に比べ3円76銭増加しています。

この結果、給水原価が供給単価を上回っており、前年度に続き原価割れが生じています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	5年度 A	4年度 B	3年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C <u>給 水 収 益</u> <u>有 収 水 量</u>	159.27	150.70	150.51	8.57
給水原価 D <u>経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入</u> <u>有 収 水 量</u>	170.01	166.25	160.63	3.76
差 引 C-D	△ 10.74	△ 15.55	△ 10.12	4.81

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の94.2%を占める営業費用は961,124,096円となり、前年度に比べ2,416,953円(0.3%)の増加です。これは、原水及び浄水費16,343,265円(6.1%)、配水及び給水費6,062,800円(6.3%)が減少したものの、減価償却費11,676,933円(2.7%)、総係費8,832,403円(5.6%)、資産減耗費4,313,682円(51.3%)が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の5.8%を占める営業外費用は59,571,553円となり、前年度に比べ996,903円(1.6%)の減少です。これは、支払利息678,624円(1.1%)、雑支出318,279円(67.5%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は2,280円となり、前年度に比べ2,158,477円(99.9%)の減少です。これは、その他特別損失1,564,248円(皆減)、過年度損益修正損594,229円(99.6%)が減少したためです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	1,020,697,929	100.0	1,021,436,356	100.0	△ 738,427	△ 0.1
営業費用	961,124,096	94.2	958,707,143	93.9	2,416,953	0.3
原水及び浄水費	249,772,458	24.5	266,115,723	26.1	△ 16,343,265	△ 6.1
配水及び給水費	89,943,821	8.8	96,006,621	9.4	△ 6,062,800	△ 6.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	166,607,465	16.3	157,775,062	15.4	8,832,403	5.6
減価償却費	442,082,942	43.3	430,406,009	42.1	11,676,933	2.7
資産減耗費	12,717,410	1.2	8,403,728	0.8	4,313,682	51.3
営業外費用	59,571,553	5.8	60,568,456	5.9	△ 996,903	△ 1.6
支払利息	59,418,434	5.8	60,097,058	5.9	△ 678,624	△ 1.1
雑 支 出	153,119	0.0	471,398	0.0	△ 318,279	△ 67.5
特別損失	2,280	0.0	2,160,757	0.2	△ 2,158,477	△ 99.9
過年度損益 修 正 損	2,280	0.0	596,509	0.1	△ 594,229	△ 99.6
その他特別損失	0	0.0	1,564,248	0.2	△ 1,564,248	皆減

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産12,014,435,257円、負債7,905,726,821円、資本4,108,708,436円(資本金3,319,847,550円、剰余金788,860,886円)です。

当年度は17,498,472円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金92,879,204円、その他未処分利益剰余金変動額214,784,673円と合わせ、当年度未処分利益剰余金325,162,349円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は12,014,435,257円となり、前年度に比べ239,623,113円(2.0%)の増加です。これは、流動資産が265,765,368円(25.7%)減少しましたが、固定資産が505,388,481円(4.7%)増加したためです。

固定資産の増加は、無形固定資産のダム使用权43,597,239円(2.8%)、有形固定資産の建物7,495,194円(2.6%)、工具器具及び備品6,614,609円(34.3%)等が減少したものの、機械及び装置482,588,761円(43.4%)、建設仮勘定50,539,404円(168.0%)等が増加したためです。

流動資産の減少は、未収金9,716,902円(9.6%)が増加したものの、現金預金275,421,955円(29.6%)等が減少したためです。

なお、営業未収金118,641円が2年の時効等により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	12,014,435,257	11,774,812,144	239,623,113	2.0
固 定 資 産	11,246,274,481	10,740,886,000	505,388,481	4.7
有 形 固 定 資 産	9,706,893,728	9,157,908,008	548,985,720	6.0
無 形 固 定 資 産	1,539,380,753	1,582,977,992	△ 43,597,239	△ 2.8
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	768,160,776	1,033,926,144	△ 265,765,368	△ 25.7
現 金 預 金	654,142,702	929,564,657	△ 275,421,955	△ 29.6
未 収 金	110,551,561	100,834,659	9,716,902	9.6
貯 蔵 品	3,466,513	3,526,828	△ 60,315	△ 1.7
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

(2) 負債

当年度の負債総額は7,905,726,821円となり、前年度に比べ222,124,641円(2.9%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額178,684,271円(5.5%)、流動負債の未払金73,025,820円(27.6%)、引当金1,796,000円(28.1%)が減少したものの、固定負債の企業債283,363,365円(6.8%)、繰延収益の長期前受金160,516,634円(2.6%)、流動負債の企業債25,408,080円(9.1%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,905,726,821	7,683,602,180	222,124,641	2.9
固 定 負 債	4,496,802,062	4,207,096,697	289,705,365	6.9
企 業 債	4,428,722,252	4,145,358,887	283,363,365	6.8
引 当 金	68,079,810	61,737,810	6,342,000	10.3
流 動 負 債	500,031,276	549,444,363	△ 49,413,087	△ 9.0
企 業 債	303,236,635	277,828,555	25,408,080	9.1
未 払 金	191,129,690	264,155,510	△ 73,025,820	△ 27.6
引 当 金	4,596,000	6,392,000	△ 1,796,000	△ 28.1
そ の 他 流 動 負 債	1,068,951	1,068,298	653	0.1
繰 延 収 益	2,908,893,483	2,927,061,120	△ 18,167,637	△ 0.6
長 期 前 受 金	6,351,130,096	6,190,613,462	160,516,634	2.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,442,236,613	△ 3,263,552,342	△ 178,684,271	△ 5.5

(3) 資本

当年度の資本総額は4,108,708,436円となり、前年度に比べ17,498,472円(0.4%)の増加です。これは、利益剰余金が39,529,515円(5.2%)減少したものの、資本金57,027,987円(1.7%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	4,108,708,436	4,091,209,964	17,498,472	0.4
資 本 金	3,319,847,550	3,262,819,563	57,027,987	1.7
資 本 金	3,319,847,550	3,262,819,563	57,027,987	1.7
剰 余 金	788,860,886	828,390,401	△ 39,529,515	△ 4.8
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	718,070,998	757,600,513	△ 39,529,515	△ 5.2

5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第12表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益17,498,472円、減価償却費442,082,942円、長期前受金戻入額△204,701,308円等の要因により224,728,236円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入151,337,506円、国庫補助金等による収入50,606,000円、負担金による収入21,662,036円、有形固定資産の取得による支出△1,032,527,178円の要因により△808,921,636円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入586,600,000円、同企業債の償還による支出△277,828,555円の要因により308,771,445円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われています。しかし、前年度と比較すると、投資活動による資金投下の増加及び財務活動による資金調達の増加により、厳しい経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金減少額は275,421,955円となり、令和5年度末における資金期末残高は、前年度末より29.6%減少の654,142,702円となっています。

第12表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項目	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	224,728,236	197,375,572	27,352,664
当年度純利益	17,498,472	△ 2,003,638	19,502,110
減価償却費	442,082,942	430,406,009	11,676,933
固定資産除却費	12,695,210	9,905,056	2,790,154
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△ 18,641	341,553	△ 360,194
引当金の増減額	4,546,000	2,371,000	2,175,000
長期前受金戻入額	△ 204,701,308	△ 205,276,668	575,360
受取利息及び受取配当金	△ 9,812	△ 10,704	892
支払利息	59,418,434	60,097,058	△ 678,624
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,189,114	△ 3,737,219	△ 31,451,895
受取手形の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,315	181,790	△ 121,475
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 11,581,018	△ 12,756,188	1,175,170
未払金の増減額(△は減少)	△ 665,275	△ 22,070,899	21,405,624
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	653	14,776	△ 14,123
小計	284,136,858	257,461,926	26,674,932
利息及び配当金の受取額	9,812	10,704	△ 892
利息の支払額	△ 59,418,434	△ 60,097,058	678,624
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 808,921,636	△ 472,257,487	△ 336,664,149
有形固定資産の取得による支出	△ 1,032,527,178	△ 677,126,260	△ 355,400,918
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	50,606,000	21,762,000	28,844,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	151,337,506	148,726,809	2,610,697
寄附金による収入	0	0	0
負担金による収入	21,662,036	34,379,964	△ 12,717,928
出資による支出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	308,771,445	93,965,806	214,805,639
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	586,600,000	359,700,000	226,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 277,828,555	△ 265,734,194	△ 12,094,361
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	△ 275,421,955	△ 180,916,109	△ 94,505,846
資金期首残高	929,564,657	1,110,480,766	△ 180,916,109
資金期末残高	654,142,702	929,564,657	△ 275,421,955

下水道事業会計

1. 業務の概要について

当年度の処理区域内人口は34,723人、水洗化人口は31,606人となり、前年度に比べ処理区域内人口は654人(1.8%)減少し、水洗化人口も530人(1.6%)減少しています。水洗化率は91.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント増加しています。有収率は83.4%となり、前年度に比べ4.2ポイント減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	5年度 A	4年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	49,394	50,052	△ 658	△ 1.3	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	34,723	35,377	△ 654	△ 1.8	
普及率(%)	70.3	70.7	△ 0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	31,606	32,136	△ 530	△ 1.6	
水洗化率(%)	91.0	90.8	0.2	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,442,449	4,338,116	104,333	2.4	
有収水量(m ³)	3,706,083	3,801,825	△ 95,742	△ 2.5	
有収率(%)	83.4	87.6	△ 4.2	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,346,906,517円(うち仮受消費税及び地方消費税70,324,550円)となり、予算現額1,359,619,000円に対し収入率99.1%です。

収益的支出の決算額は、1,262,351,056円(うち仮払消費税及び地方消費税42,352,059円)となり、予算現額1,352,513,000円に対し執行率93.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,359,619,000	1,346,906,517	△ 12,712,483	99.1
営 業 収 益	862,449,000	844,935,658	△ 17,513,342	98.0
営 業 外 収 益	497,168,000	501,970,859	4,802,859	101.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,352,513,000	1,262,351,056	90,161,944	93.3
営 業 費 用	1,247,531,847	1,171,838,674	75,693,173	93.9
営 業 外 費 用	104,930,153	90,512,382	14,417,771	86.3
特 別 損 失	51,000	0	51,000	0.0
差 引 C-D	7,106,000	84,555,461		

(注) 消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は790,473,090円(翌年度繰越額に係る財源充当額28,600,000円を含む。)となり、予算現額1,217,566,425円に対し64.9%の収入率であり、資本的支出の決算額は1,203,569,636円(うち仮払消費税及び地方消費税59,786,410円)となり、予算現額1,722,001,600円に対し69.9%の執行率です。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額28,600,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額441,696,546円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,451,702円、当年度分損益勘定留保資金340,223,042円及び建設改良積立金74,021,802円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債361,100,000円、補助金384,348,478円(国庫補助金261,530,649円、他会計補助金122,817,829円)、固定資産売却代金35,797,272円、受益者負担金9,227,340円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費678,237,782円、借入償還金505,557,703円、国庫補助金返還金19,774,151円です。

建設改良費予算のうち350,620,719円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,217,566,425	790,473,090	△ 427,093,335		64.9
企業債	657,200,000	361,100,000	△ 296,100,000		54.9
補助金	547,701,425	384,348,478	△ 163,352,947		70.2
工事負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
固定資産売却代金	1,000	35,797,272	35,796,272		3,579,727.2
受益者負担金	12,663,000	9,227,340	△ 3,435,660		72.9
補填及び措置財源	504,435,175	441,696,546	△ 62,738,629		87.6
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	30,208,000	27,451,702	△ 2,756,298		90.9
当年度分損益 勘定留保資金	364,810,175	340,223,042	△ 24,587,133		93.3
一時借入金	7,442,000	0	△ 7,442,000		0.0
減債積立金	0	0	0		-
建設改良積立金	101,975,000	74,021,802	△ 27,953,198		72.6
合 計	1,722,001,600	1,232,169,636	△ 489,831,964		71.6
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰 越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,722,001,600	1,203,569,636	350,620,719	167,811,245	69.9
建設改良費	1,192,443,897	678,237,782	350,620,719	163,585,396	56.9
借入償還金	505,557,703	505,557,703	0	0	100.0
国庫補助金返還金	24,000,000	19,774,151	0	4,225,849	82.4
合 計	1,722,001,600	1,203,569,636	350,620,719	167,811,245	69.9

(注)消費税を含む。なお、決算の処理上、資本的収入の決算額については翌年度繰越額に係る財源充当額28,600,000円を含み、補填及び措置財源の決算額については翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額28,600,000円を除いているため、決算額の合計に差異が生じている。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
水洗便所改造等資金利子補給費(令和5年度)	自 令和6年度 至 令和11年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和6年度)	自 令和7年度 至 令和12年度	500
荒尾市八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場 運転管理業務委託	自 令和6年度 至 令和8年度	111,800
企業会計システム保守委託	自 令和6年度 至 令和10年度	7,000
コンビニ収納利用手数料(受益者負担金分)	令和6年度	収納1件当たりの額に 収納取扱件数を乗じ た額
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	自 令和6年度 至 令和8年度	947,042
荒尾市汚水管渠点検業務委託	自 令和6年度 至 令和8年度	52,400
荒尾市大島雨水ポンプ場増設工事	自 令和7年度 至 令和8年度	725,000
荒尾市大島浄化センター併設雨水ポンプ場耐震改築 工事	自 令和7年度 至 令和8年度	1,210,000
荒尾市大島浄化センター中央監視制御改築工事	自 令和7年度 至 令和8年度	758,000

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は402,100,000円と定められており、繰越分255,100,000円を含めると657,200,000円となっていますが、当年度の借入額は361,100,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費82,657,000円及び交際費10,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は407,837,000円となっていますが、当年度の補助額は392,525,384円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,276,975,990円に対し、事業費用1,215,840,078円となり、差引き61,135,912円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,276,975,990	1,307,630,321	△ 30,654,331	△ 2.3
営 業 収 益	774,844,267	812,365,820	△ 37,521,553	△ 4.6
営 業 外 収 益	502,131,723	495,264,501	6,867,222	1.4
特 別 利 益	0	0	0	-
事 業 費 用 E	1,215,840,078	1,237,293,444	△ 21,453,366	△ 1.7
営 業 費 用	1,129,486,615	1,149,983,002	△ 20,496,387	△ 1.8
営 業 外 費 用	86,353,463	87,310,442	△ 956,979	△ 1.1
特 別 損 失	0	0	0	-
純 利 益 D-E	61,135,912	70,336,877	△ 9,200,965	△ 13.1

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	3 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	68.6	70.6	73.0	△ 2.0
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.0	105.7	105.4	△ 0.7
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.0	105.7	105.8	△ 0.7

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
3	1,393,758,707	103.5	1,317,721,743	109.2	76,036,964	105.8
4	1,307,630,321	93.8	1,237,293,444	93.9	70,336,877	105.7
5	1,276,975,990	97.7	1,215,840,078	98.3	61,135,912	105.0

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の60.7%を占める営業収益は774,844,267円となり、前年度に比べ37,521,553円(4.6%)の減少でした。これは、他会計負担金20,361,423円(21.6%)、下水道使用料16,320,130円(2.3%)等が減少したためです。

② 営業外収益

事業収益の39.3%を占める営業外収益は502,131,723円となり、前年度に比べ6,867,222円(1.4%)の増加でした。これは、他会計補助金3,085,697円(1.6%)が減少したものの、雑収益7,722,586円(6,230.5%)等が増加したためです。

③ 特別利益

特別利益は、ありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,276,975,990	100.0	1,307,630,321	100.0	△ 30,654,331	△ 2.3
営業収益	774,844,267	60.7	812,365,820	62.1	△ 37,521,553	△ 4.6
下水道使用料	701,033,730	54.9	717,353,860	54.9	△ 16,320,130	△ 2.3
他会計負担金	73,790,537	5.8	94,151,960	7.2	△ 20,361,423	△ 21.6
その他営業収益	20,000	0.0	860,000	0.1	△ 840,000	△ 97.7
営業外収益	502,131,723	39.3	495,264,501	37.9	6,867,222	1.4
受取利息及び配当金	2,878	0.0	2,813	0.0	65	2.3
他会計補助金	195,917,018	15.3	199,002,715	15.2	△ 3,085,697	△ 1.6
長期前受金戻入	298,365,292	23.4	296,135,024	22.6	2,230,268	0.8
雑 収 益	7,846,535	0.6	123,949	0.0	7,722,586	6,230.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は189円16銭となり、前年度に比べ47銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	3 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	189.16	188.69	188.70	0.47

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の92.9%を占める営業費用は1,129,486,615円となり、前年度に比べ20,496,387円(1.8%)の減少です。これは、管渠費3,633,530円(8.4%)等が増加したものの、ポンプ場費17,355,846円(44.3%)、処理場費5,812,388円(1.6%)等が減少したためです。

② 営業外費用

事業費用の7.1%を占める営業外費用は86,353,463円となり、前年度に比べ956,979円(1.1%)の減少です。これは、雑支出1,785,612円(31.6%)が増加したものの、支払利息2,742,591円(3.4%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、ありません。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,215,840,078	100.0	1,237,293,444	100.0	△ 21,453,366	△ 1.7
営 業 費 用	1,129,486,615	92.9	1,149,983,002	92.9	△ 20,496,387	△ 1.8
管 渠 費	46,925,068	3.9	43,291,538	3.5	3,633,530	8.4
ポ ン プ 場 費	21,857,157	1.8	39,213,003	3.2	△ 17,355,846	△ 44.3
処 理 場 費	350,530,765	28.8	356,343,153	28.8	△ 5,812,388	△ 1.6
総 係 費	71,585,291	5.9	72,535,233	5.9	△ 949,942	△ 1.3
減 価 償 却 費	626,485,887	51.5	628,209,275	50.8	△ 1,723,388	△ 0.3
資 産 減 耗 費	12,102,447	1.0	10,390,800	0.8	1,711,647	16.5
営 業 外 費 用	86,353,463	7.1	87,310,442	7.1	△ 956,979	△ 1.1
支 払 利 息	78,921,629	6.5	81,664,220	6.6	△ 2,742,591	△ 3.4
雑 支 出	7,431,834	0.6	5,646,222	0.5	1,785,612	31.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産14,399,807,911円、負債12,252,445,437円、資本2,147,362,474円(資本金1,733,704,692円、剰余金413,657,782円)です。

当年度は61,135,912円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金70,336,877円、その他未処分利益剰余金変動額74,021,802円と合わせ当年度未処分利益剰余金205,494,591円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は14,399,807,911円となり、前年度に比べ42,155,389円(0.3%)の増加です。これは、固定資産55,439,688円(0.4%)が減少したものの、流動資産97,595,077円(22.7%)が増加したためです。

固定資産の減少は、有形固定資産の機械及び装置429,554,251円(31.5%)が増加したものの、建設仮勘定236,828,974円(36.5%)、構築物177,381,787円(1.6%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金31,170,360円(8.5%)が減少したものの、未収金128,765,437円(199.8%)が増加したためです。

なお、営業未収金291,833円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,399,807,911	14,357,652,522	42,155,389	0.3
固 定 資 産	13,872,004,122	13,927,443,810	△ 55,439,688	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	13,870,332,122	13,925,771,810	△ 55,439,688	△ 0.4
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	527,803,789	430,208,712	97,595,077	22.7
現 金 預 金	334,599,100	365,769,460	△ 31,170,360	△ 8.5
未 収 金	193,204,689	64,439,252	128,765,437	199.8

(2) 負債

当年度の負債総額は12,252,445,437円となり、前年度に比べ793,628円(0.0%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額290,331,552円(11.2%)、固定負債の企業債135,466,995円(2.4%)等が減少したものの、繰延収益の長期前受金447,111,692円(5.4%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	12,252,445,437	12,251,651,809	793,628	0.0
固 定 負 債	5,708,771,429	5,840,438,424	△ 131,666,995	△ 2.3
企 業 債	5,627,308,343	5,762,775,338	△ 135,466,995	△ 2.4
引 当 金	81,463,086	77,663,086	3,800,000	4.9
流 動 負 債	651,186,933	675,506,450	△ 24,319,517	△ 3.6
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	496,565,795	505,556,503	△ 8,990,708	△ 1.8
未 払 金	149,256,143	157,556,597	△ 8,300,454	△ 5.3
引 当 金	5,369,000	7,176,000	△ 1,807,000	△ 25.2
預 り 金	△ 4,005	5,217,350	△ 5,221,355	△ 100.1
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	5,892,487,075	5,735,706,935	156,780,140	2.7
長 期 前 受 金	8,765,577,663	8,318,465,971	447,111,692	5.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,873,090,588	△ 2,582,759,036	△ 290,331,552	△ 11.2

(3) 資本

当年度の資本総額は2,147,362,474円となり、前年度に比べ41,361,761円(2.0%)の増加です。これは、剰余金の資本剰余金19,774,151円(9.9%)、利益剰余金9,551,480円(3.9%)が減少したものの、資本金70,687,392円(4.3%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	2,147,362,474	2,106,000,713	41,361,761	2.0
資 本 金	1,733,704,692	1,663,017,300	70,687,392	4.3
資 本 金	1,733,704,692	1,663,017,300	70,687,392	4.3
剰 余 金	413,657,782	442,983,413	△ 29,325,631	△ 6.6
資 本 剰 余 金	180,210,341	199,984,492	△ 19,774,151	△ 9.9
利 益 剰 余 金	233,447,441	242,998,921	△ 9,551,480	△ 3.9

5. 資金状況について

令和5年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第12表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益61,135,912円、減価償却費626,485,887円、長期前受金戻入額△298,365,292円等の要因により311,925,273円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△607,309,619円、国庫補助金等による収入261,530,649円等の要因により△198,637,930円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入361,100,000円、同企業債の償還による支出△505,557,703円の要因により△144,457,703円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金減少額は31,170,360円となり、令和5年度末における資金期末残高は、前年度末より8.5%減少の334,559,100円となっています。

第12表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	311,925,273	503,912,390	△ 191,987,117
当 年 度 純 利 益	61,135,912	70,336,877	△ 9,200,965
減 価 償 却 費	626,485,887	628,209,275	△ 1,723,388
固 定 資 産 除 却 費	12,102,447	10,390,800	1,711,647
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 291,833	269,124	△ 560,957
引 当 金 の 増 減 額	1,993,000	6,598,637	△ 4,605,637
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 298,365,292	△ 296,135,024	△ 2,230,268
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,878	△ 2,813	△ 65
支 払 利 息	78,921,629	81,664,220	△ 2,742,591
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 35,063,828	111,004,043	△ 146,067,871
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 32,334,708	△ 28,915,376	△ 3,419,332
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 18,514,957	△ 2,971,291	△ 15,543,666
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 5,221,355	5,125,325	△ 10,346,680
小 計	390,844,024	585,573,797	△ 194,729,773
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,878	2,813	65
利 息 の 支 払 額	△ 78,921,629	△ 81,664,220	2,742,591
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,637,930	△ 355,433,185	156,795,255
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 607,309,619	△ 714,468,564	107,158,945
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	35,797,272	0	35,797,272
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	261,530,649	287,168,575	△ 25,637,926
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	122,817,829	60,614,524	62,203,305
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	8,300,090	11,252,280	△ 2,952,190
国 庫 補 助 金 等 の 返 還 に よ る 支 出	△ 19,774,151	0	△ 19,774,151
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,457,703	△ 92,528,888	△ 51,928,815
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	361,100,000	422,500,000	△ 61,400,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 505,557,703	△ 515,028,888	9,471,185
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 31,170,360	55,950,317	△ 87,120,677
資 金 期 首 残 高	365,769,460	309,819,143	55,950,317
資 金 期 末 残 高	334,599,100	365,769,460	△ 31,170,360

むすび

企業局決算について

- 令和5年度水道事業会計の収益的収支は、収益的収入 1,038,196 千円(対前年度 18,764 千円増)、収益的支出 1,020,698 千円(対前年度 738 千円減)で、純利益は 17,498 千円(対前年度 19,502 千円増)という内容の収支決算となりました。

収益面では、令和5年11月検針分から水道料金の改定が実施されたことで、営業収益は 766,351 千円(対前年度 24,644 千円増)となり、その内訳となる給水収益は 764,422 千円(対前年度 26,531 千円増)という結果に結び付いたところです。業務状況を見ますと、当年度もとどまることのない人口減少は、給水戸数や給水人口に大きな影響を及ぼすと同時に、収益の基本となる有収水量の減少を引き起こし、水道事業経営はますます厳しい状況になっています。そういう中で、重要な要素となる収益確保を図る必要があることから、苦渋の決断ながらも適時の料金改定を実施され、前年度のマイナス決算からプラス決算へ転じることができました。これらの収益確保対策については、引き続き、経営状況を把握しながら、総合的に注視していくことが大切であると考えます。なお、営業外収益については、企業債利息が減少したことで他会計補助金が減少する内容となっています。

費用面では、営業費用が 961,124 千円(対前年度 2,417 千円増)となっており、増加の主なものは、給与の改定等による人件費や、近年の施設・設備の更新によって増加する減価償却費等が挙げられます。その詳細を見ますと、人件費については、配水及び給水費から総係費への切替えによってそれぞれの増減が生じており、実質は若干の増加となっている状況です。減価償却費については、前年度の建設改良費が増えたことによるものとなっています。また、減少の主なものは、各部門の委託料が挙げられ、その中でも、原水及び浄水費は、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によって委託費に係る動力費が減少したことによるものです。さらに、営業外費用も減少していますが、前述のように、企業債の支払利息の微減状況がその要因に挙げられます。総体的には、全体としての費用は前年度より若干減少し、社会情勢によるものもありますが、計画的な事業を推進されていることで、よく健闘した支出内容となりました。

次に、資本的収支を見ますと、これまでと同様に、水道施設・設備の維持・更新が計画的・効率的な保有資産の管理運営の下に進められていますが、当年度は、中央野原線や南新地土地区画の配水管布設工事や野原水源地、八幡台水源地等の機械電気設備工事等が実施されています。施設・設備等には老朽化した固定資産も多く、安全面も考慮し、定期的な検査や計画的な更新を通して、早い段階での対応は大事なことです。

水道事業においては、人口動態の影響を直接的に受ける環境にあり、事業を取り巻く状況は一層厳しくなってきました。健全な事業経営が求められる中、安全で安心な水道水を供給することが第一の条件であり、施設・設備の維持管理はたいへん重要なことです。これからも安定した水道事業の運営に尽力してください。

- 令和5年度下水道事業会計の収益的収支は、収益的収入 1,276,976 千円(対前年度 30,654 千円減)、収益的支出 1,215,840 千円(対前年度 21,453 千円減)で、収支共に減少し、純利益は 61,136 千円(対前年度 9,201 千円減)となりました。

下水道事業においては、下水道普及が着実に進んでおり、水洗化率は若干上昇しているものの、水道事業と同様に、人口減少に伴って処理区域内人口や水洗化人口は減少するという状況が続いています。したがって、年間有収水量は減少し、収益の根幹である下水道使用料も、近年、下降気味が目立つ様相を呈しています。

収益面を見てみますと、営業収益は 774,844 千円(対前年度 37,522 千円減)となり、その内訳となる下水道使用料は、701,034 千円(対前年度 16,320 千円減)という減少内容となっています。さらに、他会計負担金についても、前年度における雨水ポンプ関係の工事が終了したこと等によって減少する結果となりました。また、営業外収益では、他会計補助金が若干減少しているものの、長期前受金戻入では、これまでの資本的収入の補助金が増えていることに起因して増加につながっていることや、雑収益についても増収となるなど、全体としては若干増加する内容となっています。

費用面では、その大半を占める営業費用が 1,129,487 千円(対前年度 20,496 千円減)となりました。内容を見ますと、給与の改定等で関連科目が上昇する前提でありましたが、退職者はなく、退職引当金のみの計上となった退職給付費の減少で相殺され、人件費は前年度とほとんど変わらない状況となりました。また、委託料、資産減耗費については、増加する要素が少なかったことや、減価償却費については、前年度の建設改良費が多額であったにもかかわらず、資産の確定が繰越となって、建設仮勘定が多かったことなどから、減少する結果となりました。さらに、修繕費についても、前年度執行の雨水ポンプ機器の修繕工事が終了したこと等によって減少する内容となっています。このように、費用については、総体的に、前年度を下回っており、経費の分析や資産の計画的な点検、更新等によって、費用が抑えられた取組状況が窺えるところです。総じて、落ち着いた支出状況となりました。なお、建設改良費は増加傾向が続いており、建設仮勘定も資産の確定をしていくことから、次年度以降、減価償却費は増えてくる環境にあると言えます。

資本的収支における建設改良費は、事業計画に基づき、牛水、南新地地区等の下水道普及に伴う管渠布設工事や八幡台浄化センターの最終沈殿池設備の改築が施工されています。

冒頭で述べていますとおり、近年、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少傾向が続いており、これからも厳しい経営状況になることは否めません。健全な下水道経営を維持するためにも、確実な収益の確保を図ることは重要であり、逐次、経営の分析をしながら、最新の経営状況を把握し、必要に応じた対応も念頭に置いておく必要があります。経費の見直しや資産の計画的な点検、更新は大事な要素であり、今後も、効率的で効果的な財政運営を推し進めていかれることを願っています。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,106,012,000	1,166,387,726	100.0	105.5	79,426,865	事 業 費 用	1,139,788,000	1,064,735,803	100.0	93.4	44,090,616
営 業 収 益	802,906,000	842,758,253	72.3	105.0	76,407,596	営 業 費 用	1,071,676,000	1,005,214,484	94.4	93.8	44,090,388
営 業 外 収 益	303,104,000	323,620,149	27.7	106.8	3,018,565	営 業 外 費 用	67,110,000	59,518,811	5.6	88.7	0
特 別 利 益	2,000	9,324	0.0	466.2	704	特 別 損 失	2,000	2,508	0.0	125.4	228
						予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	1,106,012,000	1,166,387,726	100.0	105.5	79,426,865	合 計	1,139,788,000	1,064,735,803	100.0	93.4	44,090,616

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	949,179,000	784,896,505	58.8	82.7	181,816	資 本 的 支 出	1,521,697,300	1,334,011,850	100.0	87.7	96,016,662
企 業 債	709,800,000	586,600,000	44.0	82.6	0	建 設 改 良 費	1,227,080,828	1,056,183,295	79.2	86.1	96,016,662
工 事 負 担 金	16,140,000	8,808,999	0.7	54.6	181,816	企 業 債 償 還 金	294,616,472	277,828,555	20.8	94.3	0
他 会 計 負 担 金	9,900,000	9,306,000	0.7	94.0	0	予 備 費	0	0	0.0	-	0
補 助 金	213,338,000	180,181,506	13.5	84.5	0						
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	572,518,300	549,115,345	41.2	95.9	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	65,025,000	84,253,828	6.3	129.6	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	256,913,000	250,076,844	18.7	97.3	0						
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	101,155,300	0	0.0	0.0	0						
減 債 積 立 金	0	56,648,445	4.2	-	0						
建 設 改 良 積 立 金	149,425,000	158,136,228	11.9	105.8	0						
合 計	1,521,697,300	1,334,011,850	100.0	87.7	181,816	合 計	1,521,697,300	1,334,011,850	100.0	87.7	96,016,662

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)

(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
営 業 費 用	961,124,096	958,707,143	94.2	93.9	100.3	営 業 収 益	766,350,657	741,706,371	73.8	72.8	103.3
原水及び浄水費	249,772,458	266,115,723	24.5	26.1	93.9	給水収益	764,421,826	737,890,880	73.6	72.4	103.6
配水及び給水費	89,943,821	96,006,621	8.8	9.4	93.7	受託工事収益	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	その他営業収益	1,928,831	3,815,491	0.2	0.4	50.6
総係費	166,607,465	157,775,062	16.3	15.4	105.6						
減価償却費	442,082,942	430,406,009	43.3	42.1	102.7	営 業 外 収 益	271,837,124	277,698,862	26.2	27.2	97.9
資産減耗費	12,717,410	8,403,728	1.2	0.8	151.3	受取利息	9,812	10,704	0.0	0.0	91.7
						他会計補助金	36,841,527	41,591,810	3.5	4.1	88.6
営 業 外 費 用	59,571,553	60,568,456	5.8	5.9	98.4	長期前受金戻入	204,701,308	205,276,668	19.7	20.1	99.7
支払利息	59,418,434	60,097,058	5.8	5.9	98.9	雑収益	30,284,477	30,819,680	2.9	3.0	98.3
雑支出	153,119	471,398	0.0	0.0	32.5						
						特 別 利 益	8,620	27,485	0.0	0.0	31.4
特 別 損 失	2,280	2,160,757	0.0	0.2	0.1	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	2,280	596,509	0.0	0.1	0.4	過年度損益修正益	8,620	27,485	0.0	0.0	31.4
その他特別損失	0	1,564,248	0.0	0.2	0.0						
小 計	1,020,697,929	1,021,436,356	100.0	100.0	99.9						
当 年 度 純 利 益	17,498,472	△ 2,003,638									
合 計	1,038,196,401	1,019,432,718				合 計	1,038,196,401	1,019,432,718	100.0	100.0	101.8

第3表

費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
人 件 費	61,194,670	55,905,101	6.0	5.5	109.5	材 料 費	38,115	118,870	0.0	0.0	32.1
直 接 人 件 費	41,086,097	41,602,301	4.0	4.1	98.8	修 繕 費	849,425	739,360	0.1	0.1	114.9
給 料	30,458,400	29,992,800	3.0	2.9	101.6	自 動 車 重 量 税	19,100	13,200	0.0	0.0	144.7
手 当	10,627,697	11,609,501	1.0	1.1	91.5	保 険 料	367,721	433,912	0.0	0.0	84.7
間 接 人 件 費	20,108,573	14,302,800	2.0	1.4	140.6	会 費 負 担 金	397,023	351,850	0.0	0.0	112.8
賞与引当金繰入額	4,596,000	4,484,000	0.5	0.4	102.5	受 水 費	352,617	394,430	0.0	0.0	89.4
退 職 給 付 費	6,342,000	1,000,000	0.6	0.1	634.2	水 源 負 担 金	54,616,686	57,264,048	5.4	5.6	95.4
法 定 福 利 費	9,091,173	8,769,300	0.9	0.9	103.7	厚 生 福 利 費	59,855	49,410	0.0	0.0	121.1
報 酬	79,400	49,500	0.0	0.0	160.4	貸倒引当金繰入額	100,000	500,000	0.0	0.0	20.0
物 件 費 其 他 経 費	959,503,259	965,531,255	94.0	94.5	99.4	減 価 償 却 費	442,082,942	430,406,009	43.3	42.1	102.7
旅 費	98,475	345,210	0.0	0.0	28.5	固 定 資 産 除 却 費	12,695,210	8,340,808	1.2	0.8	152.2
被 服 費	28,540	25,755	0.0	0.0	110.8	棚 卸 資 産 減 耗 費	22,200	62,920	0.0	0.0	35.3
備 消 品 費	30,965	27,306	0.0	0.0	113.4	企 業 債 利 息	59,418,434	60,097,058	5.8	5.9	98.9
燃 料 費	66,858	74,662	0.0	0.0	89.5	雑 支 出	153,119	471,398	0.0	0.0	32.5
光 熱 水 費	57,320	65,668	0.0	0.0	87.3	過 年 度 損 益 修 正 損	2,280	596,509	0.0	0.1	0.4
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 特 別 損 失	0	1,564,248	0.0	0.2	0.0
通 信 運 搬 費	3,245,443	3,233,198	0.3	0.3	100.4						
啓 発 費	178,650	159,506	0.0	0.0	112.0						
委 託 料	379,221,138	395,061,604	37.2	38.7	96.0						
手 数 料	4,938,874	4,676,852	0.5	0.5	105.6						
賃 借 料	406,167	411,748	0.0	0.0	98.6						
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	-						
交 際 費	56,102	45,716	0.0	0.0	122.7	合 計	1,020,697,929	1,021,436,356	100.0	100.0	99.9

第4表

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
固 定 資 産	11,246,274,481	10,740,886,000	93.6	91.2	104.7	固 定 負 債	4,496,802,062	4,207,096,697	37.4	35.7	106.9
有 形 固 定 資 産	9,706,893,728	9,157,908,008	80.8	77.8	106.0	企 業 債	4,428,722,252	4,145,358,887	36.9	35.2	106.8
土 地	239,138,807	239,138,807	2.0	2.0	100.0	引 当 金	68,079,810	61,737,810	0.6	0.5	110.3
建 物	282,311,446	289,806,640	2.3	2.5	97.4	修 繕 引 当 金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構 築 物	7,488,380,365	7,455,635,607	62.3	63.3	100.4	退 職 給 付 金 引 当 金	42,933,910	36,591,910	0.4	0.3	117.3
機 械 及 び 装 置	1,593,911,893	1,111,323,132	13.3	9.4	143.4						
車 両 及 び 運 搬 具	9,875,200	12,652,600	0.1	0.1	78.0	流 動 負 債	500,031,276	549,444,363	4.2	4.7	91.0
工 具 器 具 及 び 備 品	12,646,310	19,260,919	0.1	0.2	65.7	企 業 債	303,236,635	277,828,555	2.5	2.4	109.1
建 設 仮 勘 定	80,629,707	30,090,303	0.7	0.3	268.0	未 払 金	191,129,690	264,155,510	1.6	2.2	72.4
無 形 固 定 資 産	1,539,380,753	1,582,977,992	12.8	13.4	97.2	引 当 金	4,596,000	6,392,000	0.0	0.1	71.9
電 話 加 入 権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 金 引 当 金	0	1,908,000	0.0	0.0	0.0
ダ ム 使 用 権	1,539,300,153	1,582,897,392	12.8	13.4	97.2	賞 与 引 当 金	4,004,000	3,915,000	0.0	0.0	102.3
投 資	0	0	0.0	0.0	-	法 定 福 利 引 当 金	592,000	569,000	0.0	0.0	104.0
長 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 流 動 負 債	1,068,951	1,068,298	0.0	0.0	100.1
流 動 資 産	768,160,776	1,033,926,144	6.4	8.8	74.3	繰 延 収 益	2,908,893,483	2,927,061,120	24.2	24.9	99.4
現 金 預 金	654,142,702	929,564,657	5.4	7.9	70.4	長 期 前 受 金	6,351,130,096	6,190,613,462	52.9	52.6	102.6
未 収 金	110,551,561	100,834,659	0.9	0.9	109.6	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,442,236,613	△ 3,263,552,342	△ 28.7	△ 27.7	105.5
貯 蔵 品	3,466,513	3,526,828	0.0	0.0	98.3						
短 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,319,847,550	3,262,819,563	27.6	27.7	101.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,319,847,550	3,262,819,563	27.6	27.7	101.7
						剰 余 金	788,860,886	828,390,401	6.6	7.0	95.2
						資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						国 県 補 助 金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						工 事 負 担 金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 負 担 金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
						利 益 剰 余 金	718,070,998	757,600,513	6.0	6.4	94.8
						減 債 積 立 金	392,908,649	449,557,094	3.3	3.8	87.4
						建 設 改 良 積 立 金	0	138,136,228	0.0	1.2	0.0
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	325,162,349	169,907,191	2.7	1.4	191.4
						繰 越 利 益 剰 余 金	92,879,204	114,882,842	0.8	1.0	80.8
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	214,784,673	57,027,987	1.8	0.5	376.6
						当 年 度 純 利 益	17,498,472	△ 2,003,638	0.1	0.0	△ 873.3
合 計	12,014,435,257	11,774,812,144	100.0	100.0	102.0	合 計	12,014,435,257	11,774,812,144	100.0	100.0	102.0

第5表

未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
5	842,758,253	827,820,569	0	14,937,684	118,918,841	38,054,748	0	80,864,093
4	13,382,481	13,173,922	0	208,559	47,301,422	47,301,422	0	0
3以前	191,148	16,170	118,641	56,337	0	0	0	0
合 計	856,331,882	841,010,661	118,641	15,202,580	166,220,263	85,356,170	0	80,864,093

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
5	198,296,505	182,181,506	0	16,114,999
4	41,605,852	41,605,852	0	0
3以前	0	0	0	0
合 計	239,902,357	223,787,358	0	16,114,999

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	92.4	78.9	※91.0	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	68.4	81.1	71.6	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	63.2	64.0	※65.2	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	89.4	90.3	※90.6	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 たり 配 水 量 (m ³)	766,997	774,654	※919,754	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	109,479	105,958	125,790	営業収益/損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	8.0	7.6	6.1	(職員給与費/給水収益)×100
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	7,895	7,998	8,085	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	137,303	136,958	156,927	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (千円)	2,500	△ 286	4,425	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	170.0	166.3	160.6	{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}/有収水量
供 給 単 価 (円)	159.3	150.7	150.5	給水収益/有収水量

※水道事業決算数値の修正により、修正を行いました。

第7表

財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	93.6	91.2	89.8	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	6.4	8.8	10.2	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	37.4	35.7	34.9	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.2	4.7	5.5	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	58.4	59.6	59.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	6.8	9.6	11.4	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	160.3	153.0	150.8	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	97.7	95.7	95.0	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	153.6	188.2	185.1	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	152.9	187.5	184.5	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	130.8	169.2	170.3	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	71.2	67.8	68.0	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	64.1	59.9	58.7	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	7.1	7.8	9.3	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.1	0.0	0.2	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	0.4	0.0	0.7	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	1.7	△ 0.2	2.6	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 25.4	△ 29.3	△ 24.8	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.5	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	62.8	61.7	63.2	企業債償還元金/減価償却費×100

決算審査資料(別表・下水道事業)

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,359,619,000	1,346,906,517	100.0	99.1	70,324,550	事 業 費 用	1,352,513,000	1,262,351,056	100.0	93.3	42,352,059
営 業 収 益	862,449,000	844,935,658	62.7	98.0	70,091,391	営 業 費 用	1,247,531,847	1,171,838,674	92.8	93.9	42,352,059
営 業 外 収 益	497,168,000	501,970,859	37.3	101.0	233,159	営 業 外 費 用	104,930,153	90,512,382	7.2	86.3	0
特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0	0	特 別 損 失	51,000	0	0.0	0.0	0
合 計	1,359,619,000	1,346,906,517	100.0	99.1	70,324,550	合 計	1,352,513,000	1,262,351,056	100.0	93.3	42,352,059

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 翌年度繰越額に 係る財源充当額	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	1,217,566,425	790,473,090	65.7	64.9	28,600,000	資 本 的 支 出	1,722,001,600	1,203,569,636	100.0	69.9	59,786,410
企 業 債	657,200,000	361,100,000	30.0	54.9	28,600,000	建 設 改 良 費	1,192,443,897	678,237,782	56.4	56.9	59,786,410
補 助 金	547,701,425	384,348,478	31.9	70.2	0	借 入 償 還 金	505,557,703	505,557,703	42.0	100.0	0
工 事 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	国 庫 補 助 金 返 還 金	24,000,000	19,774,151	1.6	82.4	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	35,797,272	3.0	3,579,727.2	0						
受 益 者 負 担 金	12,663,000	9,227,340	0.8	72.9	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	504,435,175	441,696,546	36.7	87.6	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	30,208,000	27,451,702	2.3	90.9	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	364,810,175	340,223,042	28.3	93.3	0						
一 時 借 入 金	7,442,000	0	0.0	0.0	0						
減 債 積 立 金	0	0	0.0	-	0						
建 設 改 良 積 立 金	101,975,000	74,021,802	6.2	72.6	0						
合 計	1,722,001,600	1,203,569,636	100.0	69.9	28,600,000	合 計	1,722,001,600	1,203,569,636	100.0	69.9	59,786,410

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
営 業 費 用	1,129,486,615	1,149,983,002	92.9	92.9	98.2	営 業 収 益	774,844,267	812,365,820	60.7	62.1	95.4
管 渠 費	46,925,068	43,291,538	3.9	3.5	108.4	下 水 道 使 用 料	701,033,730	717,353,860	54.9	54.9	97.7
ポ ン プ 場 費	21,857,157	39,213,003	1.8	3.2	55.7	他 会 計 負 担 金	73,790,537	94,151,960	5.8	7.2	78.4
処 理 場 費	350,530,765	356,343,153	28.8	28.8	98.4	そ の 他 営 業 収 益	20,000	860,000	0.0	0.1	2.3
総 係 費	71,585,291	72,535,233	5.9	5.9	98.7						
減 価 償 却 費	626,485,887	628,209,275	51.5	50.8	99.7	営 業 外 収 益	502,131,723	495,264,501	39.3	37.9	101.4
資 産 減 耗 費	12,102,447	10,390,800	1.0	0.8	116.5	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,878	2,813	0.0	0.0	102.3
						他 会 計 補 助 金	195,917,018	199,002,715	15.3	15.2	98.4
営 業 外 費 用	86,353,463	87,310,442	7.1	7.1	98.9	長 期 前 受 金 戻 入	298,365,292	296,135,024	23.4	22.6	100.8
支 払 利 息	78,921,629	81,664,220	6.5	6.6	96.6	雑 収 益	7,846,535	123,949	0.6	0.0	6,330.5
雑 支 出	7,431,834	5,646,222	0.6	0.5	131.6						
						特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0.0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0.0	0.0	-						
小 計	1,215,840,078	1,237,293,444	100.0	100.0	98.3						
当 年 度 純 利 益	61,135,912	70,336,877									
合 計	1,276,975,990	1,307,630,321				合 計	1,276,975,990	1,307,630,321	100.0	100.0	97.7

第3表

費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
人 件 費	67,131,905	65,342,618	5.5	5.3	102.7	負 担 金	3,280,957	3,246,148	0.3	0.3	101.1
直 接 人 件 費	47,832,127	43,310,808	3.9	3.5	110.4	保 險 料	333,963	349,557	0.0	0.0	95.5
給 料	33,266,459	30,459,600	2.7	2.5	109.2	報 償 費	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0
手 当	14,565,668	12,851,208	1.2	1.0	113.3	被 服 費	86,131	39,928	0.0	0.0	215.7
間 接 人 件 費	19,299,778	22,031,810	1.6	1.8	87.6	補償補填及び賠償金	128,808	0	0.0	0.0	-
賞与引当金繰入額	5,369,000	5,268,000	0.4	0.4	101.9	補 助 金	0	19,613	0.0	0.0	0.0
災 害 補 償 費	94,283	96,666	0.0	0.0	97.5	公 課 費	0	14,800	0.0	0.0	0.0
退 職 給 付 費	3,800,000	7,400,000	0.3	0.6	51.4	貸倒引当金繰入額	0	682,000	0.0	0.1	0.0
法 定 福 利 費	10,036,495	9,267,144	0.8	0.7	108.3	啓 発 費	86,000	80,000	0.0	0.0	107.5
報 酬	0	0	0.0	0.0	-	有形固定資産減価償却費	626,485,887	628,209,275	51.5	50.8	99.7
物 件 費 そ の 他 経 費	1,148,708,173	1,171,950,826	94.5	94.7	98.0	固 定 資 産 除 却 費	12,102,447	10,390,800	1.0	0.8	116.5
旅 費	211,487	5,085	0.0	0.0	4,159.0	長 期 借 入 金 利 息	78,921,629	81,664,220	6.5	6.6	96.6
備 消 品 費	265,651	569,487	0.0	0.0	46.6	雑 支 出	7,431,834	5,646,222	0.6	0.5	131.6
光 熱 水 費	15,336,191	18,300,338	1.3	1.5	83.8	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0.0	0.0	-
委 託 料	358,721,671	360,012,112	29.5	29.1	99.6						
印 刷 製 本 費	46,000	40,000	0.0	0.0	115.0						
修 繕 費	40,255,051	57,135,004	3.3	4.6	70.5						
医 薬 材 料 費	481,500	0	0.0	0.0	-						
材 料 費	2,255,000	4,236,560	0.2	0.3	53.2						
燃 料 費	163,834	150,640	0.0	0.0	108.8						
通 信 運 搬 費	285,440	323,327	0.0	0.0	88.3						
手 数 料	1,675,000	671,636	0.1	0.1	249.4						
使用料及び賃借料	53,692	64,074	0.0	0.0	83.8	合 計	1,215,840,078	1,237,293,444	100.0	100.0	98.3

第4表

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円・%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5年度	4年度			5 年 度	4 年 度	5年度	4年度	
固 定 資 産	13,872,004,122	13,927,443,810	96.3	97.0	99.6	固 定 負 債	5,708,771,429	5,840,438,424	39.6	40.7	97.7
有 形 固 定 資 産	13,870,332,122	13,925,771,810	96.3	97.0	99.6	企 業 債	5,627,308,343	5,762,775,338	39.1	40.1	97.6
土 地	399,140,829	434,938,101	2.8	3.0	91.8	引 当 金	81,463,086	77,663,086	0.6	0.5	104.9
建 物	522,101,048	556,703,374	3.6	3.9	93.8	退 職 給 付 引 当 金	81,463,086	77,663,086	0.6	0.5	104.9
構 築 物	10,735,753,167	10,913,134,954	74.6	76.0	98.4						
機 械 及 び 装 置	1,793,910,484	1,364,356,233	12.5	9.5	131.5	流 動 負 債	651,186,933	675,506,450	4.5	4.7	96.4
車 両 及 び 運 搬 具	1,642,383	1,642,383	0.0	0.0	100.0	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	6,120,676	6,504,256	0.0	0.0	94.1	企 業 債	496,565,795	505,556,503	3.4	3.5	98.2
建 設 仮 勘 定	411,663,535	648,492,509	2.9	4.5	63.5	未 払 金	149,256,143	157,556,597	1.0	1.1	94.7
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引 当 金	5,369,000	7,176,000	0.0	0.0	74.8
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 引 当 金	0	1,908,000	0.0	0.0	0.0
						賞 与 引 当 金	4,701,000	4,561,000	0.0	0.0	103.1
流 動 資 産	527,803,789	430,208,712	3.7	3.0	122.7	法 定 福 利 引 当 金	668,000	707,000	0.0	0.0	94.5
現 金 預 金	334,599,100	365,769,460	2.3	2.5	91.5	預 り 金	△ 4,005	5,217,350	0.0	0.0	△ 0.1
未 収 金	193,204,689	64,439,252	1.3	0.4	299.8	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0.0	0.0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-						
						繰 延 収 益	5,892,487,075	5,735,706,935	40.9	39.9	102.7
						長 期 前 受 金	8,765,577,663	8,318,465,971	60.9	57.9	105.4
						長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,873,090,588	△ 2,582,759,036	△ 20.0	△ 18.0	111.2
						資 本 金	1,733,704,692	1,663,017,300	12.0	11.6	104.3
						資 本 金	1,733,704,692	1,663,017,300	12.0	11.6	104.3
						剰 余 金	413,657,782	442,983,413	2.9	3.1	93.4
						資 本 剰 余 金	180,210,341	199,984,492	1.3	1.4	90.1
						受 贈 財 産 評 価 額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国 県 補 助 金	137,165,635	156,939,786	1.0	1.1	87.4
						利 益 剰 余 金	233,447,441	242,998,921	1.6	1.7	96.1
						建 設 改 良 積 立 金	27,952,850	101,974,652	0.2	0.7	27.4
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	205,494,591	141,024,269	1.4	1.0	145.7
						繰 越 利 益 剰 余 金	70,336,877	0	0.5	0.0	-
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	74,021,802	70,687,392	0.5	0.5	104.7
						当 年 度 純 利 益	61,135,912	70,336,877	0.4	0.5	86.9
合 計	14,399,807,911	14,357,652,522	100.0	100.0	100.3	合 計	14,399,807,911	14,357,652,522	100.0	100.0	100.3

第5表

未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
5	771,125,121	759,728,411	0	11,396,710	92,553,758	0	0	92,553,758
4	10,021,469	9,914,302	0	107,167	52,795,689	52,795,689	0	0
3以前	687,326	18,150	291,833	377,343	0	0	0	0
合 計	781,833,916	769,660,863	291,833	11,881,220	145,349,447	52,795,689	0	92,553,758

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
5	354,940,425	261,530,649	0	93,409,776
4	0	0	0	0
3以前	0	0	0	0
合 計	354,940,425	261,530,649	0	93,409,776

第6表

經 営 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	算 式
水 洗 化 率 (%)	91.0	90.8	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有 収 率 (%)	83.4	87.6	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使 用 料 単 価 (円/m ³)	189.16	188.69	(使用料収入／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	189.16	188.69	(汚水処理費／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費) (円/m ³)	122.21	120.18	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (資本費) (円/m ³)	66.94	68.51	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経費回収率(維持管理費) (%)	154.8	157.0	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一 般 家 庭 用 使 用 料 (円)	3,630	3,630	1か月20m ³ 当たり

第7表

財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	96.3	97.0	96.6	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	3.7	3.0	3.4	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	39.6	40.7	41.1	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.5	4.7	5.2	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	55.8	54.6	53.7	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.8	3.1	3.5	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	172.5	177.6	179.9	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	100.9	101.8	101.9	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	81.1	63.7	65.0	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	81.1	63.7	65.0	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	51.4	54.1	41.5	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	79.1	83.1	86.1	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	71.0	74.5	76.5	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	8.1	8.6	9.7	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.4	0.5	0.5	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	2.9	3.4	3.8	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.8	5.4	5.5	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 45.8	△ 41.6	△ 37.1	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.3	1.3	1.4	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	80.7	82.0	85.1	企業債償還元金/減価償却費×100

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

当年度の患者総数は151,437人となり、前年度に比べ3,193人(2.1%)減少しています。

これは、入院患者数が72,192人と前年度に比べ1,277人(1.8%)増加したものの、外来患者数が79,245人と前年度に比べ4,470人(5.3%)減少したためです。

一日平均患者数は入院199.1人、外来326.1人となり、前年度に比べ入院は4.2人(2.2%)増加し、外来は18.4人(5.3%)減少しています。

病床数に対する病床利用率は72.0%(前年度70.9%)と1.1ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は41,851円、医業費用は48,138円となり、前年度に比べ医業収益は1,942円(4.9%)、医業費用は5,274円(12.3%)ともに増加しています。この結果、医業損益は6,287円の損失となり、前年度に比べ3,332円減少しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益55,485円、外来収益24,025円となり、前年度に比べ入院収益は732円(1.3%)減少し、外来収益は2,301円(10.6%)増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		5年度 A	4年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 151,437	人 154,630	人 △ 3,193	% △ 2.1	
	延 入 院 (一 般)	71,977	70,417	1,560	2.2	一般入院は366日 (R4年度は365日)
	延 入 院 (感 染)	215	498	△ 283	△ 56.8	感染入院は91日 (R4年度は251日)
	延 入 院	72,192	70,915	1,277	1.8	
	延 外 来	79,245	83,715	△ 4,470	△ 5.3	外来は243日 (R4年度は243日)
	入 院 (一 日 平 均)	199.1	194.9	4.2	2.2	
	外 来 (一 日 平 均)	326.1	344.5	△ 18.4	△ 5.3	
	外 来 入 院 比 率	% 109.8	% 118.0	△ 8.2	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 72.0	% 70.9	1.1	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 41,851	円 39,909	円 1,942	% 4.9	
	医 業 費 用 E	48,138	42,864	5,274	12.3	
	医 業 損 益 D - E	△ 6,287	△ 2,955	△ 3,332	112.8	
	入 院 診 療 収 益	55,485	56,217	△ 732	△ 1.3	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
	外 来 診 療 収 益	24,025	21,724	2,301	10.6	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{延 外 来 患 者 数}}$
	薬 品 診 療 収 益	5,949	5,595	354	6.3	$\frac{\text{薬 品 収 益}}{\text{延 入 院 外 来 患 者 数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,729	1,696	33	1.9	$\frac{\text{給 食 収 益}}{\text{延 入 院 患 者 数}}$
	薬 品 費	6,549	6,604	△ 55	△ 0.8	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{延 入 院 外 来 患 者 数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、7,060,499,492円(うち仮受消費税及び地方消費税23,184,189円)となり、予算現額8,069,728,000円に対し収入率87.5%です。

収益的支出の決算額は、8,317,399,795円(うち仮払消費税及び地方消費税309,511,933円)となり、予算現額8,981,527,000円に対し執行率92.6%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	8,069,728,000	7,060,499,492	△ 1,009,228,508	87.5
医 業 収 益	7,202,685,000	6,356,641,519	△ 846,043,481	88.3
医 業 外 収 益	854,385,000	696,451,655	△ 157,933,345	81.5
特 別 利 益	12,658,000	7,406,318	△ 5,251,682	58.5
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	8,981,527,000	8,317,399,795	664,127,205	92.6
医 業 費 用	8,150,827,000	7,588,421,733	562,405,267	93.1
医 業 外 費 用	295,000,000	262,056,115	32,943,885	88.8
特 別 損 失	525,700,000	466,921,947	58,778,053	88.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	△ 911,799,000	△ 1,256,900,303		

(注) 消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6,198,435,000円となり、予算現額6,314,380,000円に対し98.2%の収入率であり、資本的支出の決算額は6,454,083,741円(うち仮払消費税及び地方消費税564,594,444円)となり、予算現額6,581,953,000円に対し98.1%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額255,648,741円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,589,246円及び当年度分損益勘定留保資金70,059,495円で補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債6,140,200,000円、補助金50,255,000円、他会計出資金1,980,000円、医学生奨学資金貸付金返還金4,800,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,200,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費6,210,538,894円、企業債償還金224,344,847円、医学生奨学資金貸付金14,400,000円、看護学生奨学資金貸付金4,800,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設工事、新病院建設工事監理業務委託料、電話・ネットワーク工事、新病院外構・駐車場等工事等です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行及び玉名農業協同組合へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	6,314,380,000	6,198,435,000	△ 115,945,000		98.2
企業債	6,248,500,000	6,140,200,000	△ 108,300,000		98.3
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	58,507,000	50,255,000	△ 8,252,000		85.9
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,980,000	1,980,000	0		100.0
医学生奨学資金貸付金返還金	1,000	4,800,000	4,799,000		480,000.0
看護学生奨学資金貸付金返還金	1,000	1,200,000	1,199,000		120,000.0
補填及び措置財源	267,573,000	255,648,741	△ 11,924,259		95.5
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	188,727,000	185,589,246	△ 3,137,754		98.3
当年度分損益勘定留保資金	78,846,000	70,059,495	△ 8,786,505		88.9
合 計	6,581,953,000	6,454,083,741	△ 127,869,259		98.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	6,581,953,000	6,454,083,741	0	127,869,259	98.1
建設改良費	6,317,951,000	6,210,538,894	0	107,412,106	98.3
企業債償還金	231,000,000	224,344,847	0	6,655,153	97.1
医学生奨学資金貸付金	24,000,000	14,400,000	0	9,600,000	60.0
看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	4,800,000	0	4,200,000	53.3
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	6,581,953,000	6,454,083,741	0	127,869,259	98.1

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
新病院建設事業建築工事等業務委託料(令和3年度分)	令和6年度	1,419,292
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料(令和3年度分)	令和6年度	11,200
給食業務委託料(令和3年度分)	自 令和6年度 至 令和7年度	330,287
院内保育所運營業務委託料(令和3年度分)	自 令和6年度 至 令和8年度	64,298
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料(令和3年度分)	自 令和6年度 至 令和8年度	15,840
SPDによる診療材料費(令和3年度分)	自 令和6年度 至 令和8年度	1,792,147
臨床検査・共同業務委託料(令和4年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	830,977
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和4年度分)	令和6年度	22,440
中央材料室滅菌業務委託料(令和4年度分)	自 令和6年度 至 令和7年度	27,060
医療廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	51,000
医療廃棄物処理業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	49,000
一般廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	16,500
医事業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	226,000
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	48,000
白衣クリーニング業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	50,000
清掃業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	250,000
医療用防災カーテンレンタル料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	30,000
建物設備管理業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	275,000
テレビシステム等レンタル料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和13年度	118,800
給食業務委託料(患者数増加等に伴う増加分)(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和7年度	115,840
スマートフォン回線使用料及び端末賃借料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和8年度	14,735
エネルギーサービス事業業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和20年度	1,584,000
内視鏡システムレンタル料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和10年度	75,000
複写機レンタル料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和10年度	15,500
検体検査委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和10年度	300,000
エレベーター保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	13,940
エレベーター保守点検委託料(研修棟)(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	10,560
中央監視装置・自動制御機器等保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	29,316
医療ガス設備保守点検委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	16,940
検体検査委託料(外注検査)(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和11年度	300,000
試薬購入費(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	240,000
手術支援システム保守委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	17,000
電話・ネットワーク保守委託料(令和6年度分)	自 令和7年度 至 令和10年度	34,300
複写機レンタル料(健康管理センター)(令和2年度分)外26件	自 令和6年度 至 令和10年度	99,243

② 企業債

予算第6条に定められた企業債の借入限度額6,206,000,000円に対し、当年度の借入額は6,140,200,000円で限度額内で執行されています。

③ 一時借入金

予算第7条に定められた一時借入金の限度額は3,600,000,000円ですが、当年度の借入最高額は3,600,000,000円で限度額内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費4,400,509,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額1,731,162,000円に対して、購入額は1,122,343,549円で、限度額内の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益7,037,404,669円に対し、事業費用8,308,395,272円となり、差引き1,270,990,603円の当年度純損失を生じています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が409,566,092円(5.5%)減少し、事業費用は1,182,502,900円(16.6%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	7,037,404,669	7,446,970,761	△ 409,566,092	△ 5.5
医 業 収 益	6,337,729,425	6,171,165,188	166,564,237	2.7
医 業 外 収 益	692,268,926	1,273,988,497	△ 581,719,571	△ 45.7
特 別 利 益	7,406,318	1,817,076	5,589,242	307.6
病 院 事 業 費 用 E	8,308,395,272	7,125,892,372	1,182,502,900	16.6
医 業 費 用	7,289,825,595	6,628,076,745	661,748,850	10.0
医 業 外 費 用	562,474,159	440,425,530	122,048,629	27.7
特 別 損 失	456,095,518	57,390,097	398,705,421	694.7
純 利 益 D-E	△ 1,270,990,603	321,078,389	△ 1,592,068,992	△ 495.9

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率が6.2ポイント、経常収支比率が15.8ポイント、総収支比率が19.8ポイントそれぞれ減少し、収支均衡点を下回っています。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	5年度 A	4年度 B	3 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.9	93.1	93.1	△ 6.2
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	89.5	105.3	108.6	△ 15.8
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	84.7	104.5	108.5	△ 19.8

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
3	7,484,139,380	98.0	6,895,201,016	100.3	588,938,364	108.5
4	7,446,970,761	99.5	7,125,892,372	103.3	321,078,389	104.5
5	7,037,404,669	94.5	8,308,395,272	116.6	△ 1,270,990,603	84.7

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の90.1%を占める医業収益は6,337,729,425円となり、前年度に比べ166,564,237円(2.7%)の増加です。これは、外来収益81,625,214円(4.5%)、その他医業収益62,401,121円(17.1%)、保険等査定減11,355,894円(31.7%)等が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院199.1人(対前年度4.2人増)、外来326.1人(対前年度18.4人減)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院55,485円(対前年度732円減)、外来24,025円(対前年度2,301円増)となりました。

その他医業収益は、受託検査収益23,624,291円(96.6%)が減少し、他会計負担金35,602,000円(17.8%)、室料差額収益25,927,591円(382.3%)等が増加しています。

令和5年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に235,241,000円、医業外収益に296,038,000円の総額531,279,000円となり、前年度より7,732,000円の増加となっています。

② 医業外収益

事業収益の9.8%を占める医業外収益は692,268,926円となり、前年度に比べ581,719,571円(45.7%)の減少です。これは、負担金・交付金40,627,000円(31.5%)、長期前受金戻入11,797,600円(23.0%)等が増加したものの、補助金564,753,446円(66.1%)、他会計補助金62,461,000円(60.5%)、資本費繰入収益8,016,000円(8.7%)が減少したためです。

③ 特別利益

事業収益の特別利益は7,406,318円となり、前年度に比べ5,589,242円(307.6%)の増加です。これは、過年度損益修正益が増加したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	7,037,404,669	100.0	7,446,970,761	100.0	△ 409,566,092	△ 5.5
医業収益	6,337,729,425	90.1	6,171,165,188	82.9	166,564,237	2.7
入院収益	4,022,015,732	57.2	4,010,833,724	53.9	11,182,008	0.3
外来収益	1,911,892,235	27.2	1,830,267,021	24.6	81,625,214	4.5
その他医業収益	428,284,041	6.1	365,882,920	4.9	62,401,121	17.1
保険等査定減	△ 24,462,583	△ 0.3	△ 35,818,477	△ 0.5	11,355,894	31.7
医業外収益	692,268,926	9.8	1,273,988,497	17.1	△ 581,719,571	△ 45.7
受取利息及び配当金	1,123,919	0.0	591,795	0.0	532,124	89.9
他会計補助金	40,748,000	0.6	103,209,000	1.4	△ 62,461,000	△ 60.5
補助金	289,913,957	4.1	854,667,403	11.5	△ 564,753,446	△ 66.1
負担金・交付金	169,545,000	2.4	128,918,000	1.7	40,627,000	31.5
患者外給食収益	2,070,113	0.0	1,961,113	0.0	109,000	5.6
その他医業外収益	42,001,282	0.6	41,556,131	0.6	445,151	1.1
長期前受金戻入	63,101,655	0.9	51,304,055	0.7	11,797,600	23.0
資本費繰入収益	83,765,000	1.2	91,781,000	1.2	△ 8,016,000	△ 8.7
特別利益	7,406,318	0.1	1,817,076	0.0	5,589,242	307.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	7,406,318	0.1	1,817,076	0.0	5,589,242	307.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の87.7%を占める医業費用は7,289,825,595円となり、前年度に比べ661,748,850円(10.0%)増加しています。これは、材料費54,273,345円(3.4%)、減価償却費29,909,207円(10.1%)等が減少したものの、経費485,889,415円(51.0%)、給与費267,628,044円(7.1%)等が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の6.8%を占める医業外費用は562,474,159円となり、前年度に比べ122,048,629円(27.7%)増加しています。これは、貸倒引当金医業外繰入額134,500,000円(91.1%)、職員確保費10,200,000円(皆減)が減少したものの、消費税198,584,872円(74.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費68,163,757円(476.9%)が増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の5.5%を占める特別損失は456,095,518円となり、前年度に比べ398,705,421円(694.7%)増加しています。これは、過年度損益修正損56,079,234円(97.7%)が減少したものの、その他特別損失454,784,655円(皆増)が増加したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	8,308,395,272	100.0	7,125,892,372	100.0	1,182,502,900	16.6
医 業 費 用	7,289,825,595	87.7	6,628,076,745	93.0	661,748,850	10.0
給 与 費	4,024,531,394	48.4	3,756,903,350	52.7	267,628,044	7.1
材 料 費	1,542,163,743	18.6	1,596,437,088	22.4	△ 54,273,345	△ 3.4
経 費	1,438,808,341	17.3	952,918,926	13.4	485,889,415	51.0
減 価 償 却 費	267,276,176	3.2	297,185,383	4.2	△ 29,909,207	△ 10.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	8,366,848	0.1	△ 8,366,848	皆減
研 究 研 修 費	17,045,941	0.2	16,265,150	0.2	780,791	4.8
医 業 外 費 用	562,474,159	6.8	440,425,530	6.2	122,048,629	27.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,457,015	1.0	14,293,258	0.2	68,163,757	476.9
職 員 確 保 経 費	0	0.0	10,200,000	0.1	△ 10,200,000	皆減
消 費 税	466,817,144	5.6	268,232,272	3.8	198,584,872	74.0
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	13,200,000	0.2	147,700,000	2.1	△ 134,500,000	△ 91.1
特 別 損 失	456,095,518	5.5	57,390,097	0.8	398,705,421	694.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,310,863	0.0	57,390,097	0.8	△ 56,079,234	△ 97.7
そ の 他 特 別 損 失	454,784,655	5.5	0	0.0	454,784,655	皆増

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産17,919,256,359円、負債16,882,119,937円、資本1,037,136,422円（資本金1,417,905,912円、剰余金△380,769,490円）です。

当年度は1,270,990,603円の純損失を生じ、前年度繰越利益剰余金846,951,481円と合わせ、当年度未処理欠損金424,039,122円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は17,919,256,359円となり、前年度に比べ3,512,795,313円（24.4%）の増加です。内訳は、流動資産1,898,132,238円（35.0%）の減少、固定資産5,410,927,551円（60.2%）の増加です。

固定資産の増加は、有形固定資産の建設仮勘定6,536,607,363円（91.5%）、投資の長期貸付金6,300,000円（2.7%）等が減少したものの、有形固定資産の建物9,138,915,494円（1,203.9%）、器械備品1,484,445,284円（155.1%）等が増加したためです。

流動資産の減少は、貯蔵品30,884,257円（143.0%）が増加したものの、現金預金1,709,468,054円（43.1%）、未収金219,548,441円（15.1%）が減少したためです。

当年度未収金1,232,869,251円の内訳は、医業未収金1,110,139,551円、医業外未収金122,729,700円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費1,066,900,040円です。医業外未収金の主なものは、補助金113,547,957円です。

第8表 資産比較表

（単位：円・%）

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	17,919,256,359	14,406,461,046	3,512,795,313	24.4
固 定 資 産	14,393,526,217	8,982,598,666	5,410,927,551	60.2
有 形 固 定 資 産	13,436,681,536	8,977,024,044	4,459,657,492	49.7
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	954,735,225	3,465,166	951,270,059	27,452.4
流 動 資 産	3,525,730,142	5,423,862,380	△ 1,898,132,238	△ 35.0
現 金 預 金	2,252,963,559	3,962,431,613	△ 1,709,468,054	△ 43.1
未 収 金	1,232,869,251	1,452,417,692	△ 219,548,441	△ 15.1
貸 倒 引 当 金	△ 12,588,819	△ 12,588,819	0	0.0
貯 蔵 品	52,486,151	21,601,894	30,884,257	143.0

(2) 負債

当年度の負債総額は16,882,119,937円となり、前年度に比べ4,806,391,322円(39.8%)の増加です。内訳は、流動負債798,297,083円(25.5%)の減少、固定負債5,596,530,352円(64.8%)及び繰延収益8,158,053円(2.6%)の増加です。

固定負債の増加は、主に企業債5,558,386,689円(74.6%)が増加したためです。

流動負債の減少は、企業債357,468,464円(159.3%)等が増加したものの、未払金1,201,394,866円(45.5%)が減少したためです。

繰延収益の増加は、長期前受金収益化累計額482,319円(0.2%)が減少したものの、長期前受金8,640,372円(1.7%)が増加したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	16,882,119,937	12,075,728,615	4,806,391,322	39.8
固 定 負 債	14,228,238,934	8,631,708,582	5,596,530,352	64.8
企 業 債	13,005,415,938	7,447,029,249	5,558,386,689	74.6
引 当 金	1,222,822,996	1,184,679,333	38,143,663	3.2
流 動 負 債	2,326,558,826	3,124,855,909	△ 798,297,083	△ 25.5
未 払 金	1,441,761,470	2,643,156,336	△ 1,201,394,866	△ 45.5
企 業 債	581,813,311	224,344,847	357,468,464	159.3
引 当 金	272,801,065	227,567,702	45,233,363	19.9
預 り 金	30,182,980	29,787,024	395,956	1.3
繰 延 収 益	327,322,177	319,164,124	8,158,053	2.6
長 期 前 受 金	522,870,550	514,230,178	8,640,372	1.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 195,548,373	△ 195,066,054	△ 482,319	△ 0.2

(3) 資本

当年度の資本総額は1,037,136,422円となり、前年度に比べ1,293,596,009円(55.5%)の減少です。これは、資本剰余金2,874,594円(7.1%)が増加したものの、利益剰余金1,270,990,603円(150.1%)、自己資本金25,480,000円(1.8%)が減少したためです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,037,136,422	2,330,732,431	△ 1,293,596,009	△ 55.5
資 本 金	1,417,905,912	1,443,385,912	△ 25,480,000	△ 1.8
自 己 資 本 金	1,417,905,912	1,443,385,912	△ 25,480,000	△ 1.8
剰 余 金	△ 380,769,490	887,346,519	△ 1,268,116,009	△ 142.9
資 本 剰 余 金	43,269,632	40,395,038	2,874,594	7.1
利 益 剰 余 金	△ 424,039,122	846,951,481	△ 1,270,990,603	△ 150.1

5. 資金状況について

令和5年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第11表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益△1,270,990,603円、減価償却費267,276,176円、資産減耗費345,051,878円、貸倒引当金の増減額13,200,000円、退職給付引当金の増減額38,143,663円、長期前受金戻入額△63,101,655円、未収金の増減額199,962,441円等の要因により△1,005,812,008円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△6,761,897,199円、資本費繰入収益83,765,000円等の要因により△6,619,511,199円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入3,600,000,000円、一時借入金の返済による支出△3,600,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入6,140,200,000円、同企業債の償還による支出△224,344,847円の要因により5,915,855,153円となっています。

以上のとおり、医業活動、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなり、有形固定資産の取得等による投資活動、企業債償還が行われておりますが、当年度純損失を生じ、厳しいものとなりました。

なお、当年度の資金減少額は1,709,468,054円となり、令和5年度末における資金期末残高は、前年度より43.1%減少の2,252,963,559円となっています。

第11表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	5 年 度 A	4 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,812,008	697,443,205	△ 1,703,255,213
当 年 度 純 利 益	△ 1,270,990,603	321,078,389	△ 1,592,068,992
減 価 償 却 費	267,276,176	297,185,383	△ 29,909,207
資 産 減 耗 費	345,051,878	8,366,848	336,685,030
職 員 確 保 経 費	0	10,200,000	△ 10,200,000
貸倒引当金の増減額	13,200,000	156,737,932	△ 143,537,932
退職給付引当金の増減額	38,143,663	△ 39,706,924	77,850,587
賞与引当金の増減額	45,233,363	351,552	44,881,811
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 63,101,655	△ 51,304,055	△ 11,797,600
未収金の増減額(△は増加)	199,962,441	21,634,625	178,327,816
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,442,117	64,636,471	△ 150,078,588
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 30,884,257	10,400,964	△ 41,285,221
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	395,956	△ 1,348,344	1,744,300
そ の 他	△ 380,891,853	△ 9,008,636	△ 371,883,217
資 本 費 繰 入 収 益	△ 83,765,000	△ 91,781,000	8,016,000
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,123,919	△ 657,290	△ 466,629
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,457,015	14,293,258	68,163,757
小 計	△ 924,478,912	711,079,173	△ 1,635,558,085
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,123,919	657,290	466,629
利 息 の 支 払 額	△ 82,457,015	△ 14,293,258	△ 68,163,757
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,619,511,199	△ 4,134,957,940	△ 2,484,553,259
有形固定資産の取得による支出	△ 6,761,897,199	△ 4,318,331,940	△ 2,443,565,259
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 19,200,000	△ 23,850,000	4,650,000
長期貸付金返済による収入	6,000,000	11,350,000	△ 5,350,000
長期前受金等収入	71,821,000	104,093,000	△ 32,272,000
資 本 費 繰 入 収 益	83,765,000	91,781,000	△ 8,016,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,915,855,153	5,219,917,762	695,937,391
一時借入れによる収入	3,600,000,000	2,200,000,000	1,400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,600,000,000	△ 2,200,000,000	△ 1,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	6,140,200,000	5,472,300,000	667,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 224,344,847	△ 252,382,238	28,037,391
寄 附 金 収 入	0	0	0
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
他 会 計 出 資 金	0	0	0
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	△ 1,709,468,054	1,782,403,027	△ 3,491,871,081
資 金 期 首 残 高	3,962,431,613	2,180,028,586	1,782,403,027
資 金 期 末 残 高	2,252,963,559	3,962,431,613	△ 1,709,468,054

むすび

令和5年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入 7,037,405 千円(対前年度 409,566 千円減)、収益的支出 8,308,395 千円(対前年度 1,182,503 千円増)となり、収支決算額は、1,270,990 千円(対前年度 1,592,069 千円減)というマイナス決算で、前年度に比して大きな純損失を生み出す結果となりました。

その要因を検証していきますと、荒尾市民病院は、令和5年10月に新病院(有明医療センター)へと移行しましたが、上半期を取り巻く情勢としては、新型コロナウイルス感染症は落ち着いてきているものの、まだ終息には至らず、片隅にくすぶりながらも、感染症法上の分類が「2類」から「5類」へと移行されました。それに伴って、行動制限が解除され、人流が活発化していく様相の中で、コロナ関連の補助金は減額されることとなり、9月までは病床確保が継続されたものの、それを過ぎるとその補助金も終了し、大幅な減収の要因となったところです。また、患者数は、コロナ禍を引きずり、入院、手術の制限等による減少傾向が続く中で、新病院の移設準備も重なって計画的な入院患者の縮小を余儀なくされ、上半期は想定外の医業収益、特に入院収益の減少につながった内容となっています。下半期となる10月以降については、新病院への移設後となるわけですが、患者数は入院、外来ともに増加し、期待が膨らむ活気のある病院経営が見え始め、収益は順調に伸びていきましたが、上半期の減少分を補うまでには至らず、結果的には、若干の入院収益の増加と、もう一息の外来収益の増加というところであり、今後は、更なる医業収益の増加対策が必要と思われます。

これらのことを踏まえて、収益面を見てみますと、入院収益 4,022,016 千円(対前年度 11,182 千円増)、外来収益 1,911,892 千円(対前年度 81,625 千円増)、その他医業収益 428,284 千円(対前年度 62,401 千円増)という増収の内容となっています。入院収益では、病院組織内の経営対策として、DPC 機能評価係数の確保に尽力され、機能評価係数Ⅰでは、施設基準の見直しに努められたことで、下半期に入っての体制加算の確保に結びついています。また、機能評価係数Ⅱでは、平均在院日数の短縮を図ったことや地域医療の連携、がん診療に係るデータ分析等の継続取組で、係数が維持されているところです。外来収益においては、患者数の増加や診療単価の増加が大きな要因と考えます。さらに、その他医業収益では、新病院での特別室料差額料金の設定などにより大幅に増加する内容となりました。

次に、費用面を見てみますと、新病院の建て替えに伴って大きな支出が加わった状況となっています。まず、給与費は、病院体制の確立のためにも新医療スタッフの配置が必要とされるところであり、当年度は前年度に比して総勢30名が増員され、中でも看護師が充実されています。さらに、勧告によって給与が改定され、それぞれの関連科目で上昇している状況となっています。経費については、大きく増加したものが多く、中でも、委託料は、エネルギーサービス事業費や新病院への引っ越し費用等が発生したことや食材等の高騰で給食委託料が増加したことなどが要因として挙げられ、消耗備品費は、新病院施設への設備対応で机、椅子、ソファ等の設置が新たに生じたことによるものです。また、特別損失として、その他特別損失で計上されている分は、医療機器の移設や医療廃棄物の処分費等を含みま

すが、その大部分が固定資産除却費となっています。消費税については、収益的支出分では、新病院への移設対応分が重なったことで、これも大きな費用負担となりました。また、資本的支出の建設関連の消費税については、長期前払消費税として、今後、償却していくこととなります。なお、材料費については、薬品費が落ち着いていたことやコロナ検査試薬が減ったことで、減少につながりました。また、減価償却費は、当年度までは、ほとんど前年度と変わりませんが、次年度からは大きな償却費を負担することとなります。

資本的収支を見ますと、旧建物解体を除く建設事業の最終年度として、収入は企業債、支出は建設改良費を主なものとして大きく収支額が計上されました。企業債償還は元金の据置期間もありますので、数年後から増えてくる状況となります。今後の推移を見ながら、対応していく必要があるでしょう。

総じて、新病院建設に当たっては、建設費以外に細かい必要経費が生じるものであり、一時的な費用といっても、その年度の収支には大きく影響を及ぼすものです。したがって、収益的収支で大きな純損失を生んだわけですが、今後、積み残ったマイナス要素を解消し、健全経営を画策しながら、堅実な病院事業に取り組んでいっていただきたいと思えます。そのためにも、病院スタッフの総力を挙げて、患者中心の医療を心がけられ、接遇面にも気を遣いながら、患者が集まり、患者が安心して医療を受けることができる体制づくりに尽力されるとともに、地域の中核病院としての確立に邁進してください。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(単位:円・%)

(1) 収益的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 収 益	8,069,728,000	7,060,499,492	100.0	87.5	23,184,189	病 院 事 業 費 用	8,981,527,000	8,317,399,795	100.0	92.6	309,511,933
医 業 収 益	7,202,685,000	6,356,641,519	90.0	88.3	19,001,460	医 業 費 用	8,150,827,000	7,588,421,733	91.2	93.1	298,685,504
医 業 外 収 益	854,385,000	696,451,655	9.9	81.5	4,182,729	医 業 外 費 用	295,000,000	262,056,115	3.2	88.8	0
特 別 利 益	12,658,000	7,406,318	0.1	58.5	0	特 別 損 失	525,700,000	466,921,947	5.6	88.8	10,826,429
						予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	8,069,728,000	7,060,499,492	100.0	87.5	23,184,189	合 計	8,981,527,000	8,317,399,795	100.0	92.6	309,511,933

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	6,314,380,000	6,198,435,000	96.0	98.2	0	資 本 的 支 出	6,581,953,000	6,454,083,741	100.0	98.1	564,594,444
企 業 債	6,248,500,000	6,140,200,000	95.1	98.3	0	建 設 改 良 費	6,317,951,000	6,210,538,894	96.2	98.3	564,594,444
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0	0	企 業 債 償 還 金	231,000,000	224,344,847	3.5	97.1	0
補 助 金	58,507,000	50,255,000	0.8	85.9	0	医学生奨学資金貸付金	24,000,000	14,400,000	0.2	60.0	0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	4,800,000	0.1	53.3	0
他 会 計 出 資 金	1,980,000	1,980,000	0.0	100.0	0	電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	0
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	4,800,000	0.1	480,000.0	0	投 資	1,000	0	0.0	0.0	0
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	1,200,000	0.0	120,000.0	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	267,573,000	255,648,741	4.0	95.5	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	188,727,000	185,589,246	2.9	98.3	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	78,846,000	70,059,495	1.1	88.9	0						
合 計	6,581,953,000	6,454,083,741	100.0	98.1	0	合 計	6,581,953,000	6,454,083,741	100.0	98.1	564,594,444

第2表

損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)

(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度			5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	
医 業 費 用	7,289,825,595	6,628,076,745	87.7	93.0	110.0	医 業 収 益	6,337,729,425	6,171,165,188	90.1	82.9	102.7
給 与 費	4,024,531,394	3,756,903,350	48.4	52.7	107.1	入 院 収 益	4,022,015,732	4,010,833,724	57.2	53.9	100.3
材 料 費	1,542,163,743	1,596,437,088	18.6	22.4	96.6	外 来 収 益	1,911,892,235	1,830,267,021	27.2	24.6	104.5
経 費	1,438,808,341	952,918,926	17.3	13.4	151.0	そ の 他 医 業 収 益	428,284,041	365,882,920	6.1	4.9	117.1
減 価 償 却 費	267,276,176	297,185,383	3.2	4.2	89.9	保 険 等 査 定 減	△ 24,462,583	△ 35,818,477	△ 0.3	△ 0.5	68.3
資 産 減 耗 費	0	8,366,848	0.0	0.1	0.0						
研 究 研 修 費	17,045,941	16,265,150	0.2	0.2	104.8	医 業 外 収 益	692,268,926	1,273,988,497	9.8	17.1	54.3
						受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,123,919	591,795	0.0	0.0	189.9
医 業 外 費 用	562,474,159	440,425,530	6.8	6.2	127.7	他 会 計 補 助 金	40,748,000	103,209,000	0.6	1.4	39.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,457,015	14,293,258	1.0	0.2	576.9	補 助 金	289,913,957	854,667,403	4.1	11.5	33.9
職 員 確 保 経 費	0	10,200,000	0.0	0.1	0.0	負 担 金 ・ 交 付 金	169,545,000	128,918,000	2.4	1.7	131.5
消 費 税	466,817,144	268,232,272	5.6	3.8	174.0	患 者 外 給 食 収 益	2,070,113	1,961,113	0.0	0.0	105.6
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	13,200,000	147,700,000	0.2	2.1	8.9	そ の 他 医 業 外 収 益	42,001,282	41,556,131	0.6	0.6	101.1
						長 期 前 受 金 戻 入	63,101,655	51,304,055	0.9	0.7	123.0
特 別 損 失	456,095,518	57,390,097	5.5	0.8	794.7	資 本 費 繰 入 収 益	83,765,000	91,781,000	1.2	1.2	91.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,310,863	57,390,097	0.0	0.8	2.3						
そ の 他 特 別 損 失	454,784,655	0	5.5	0.0	-	特 別 利 益	7,406,318	1,817,076	0.1	0.0	407.6
						固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
小 計	8,308,395,272	7,125,892,372	100.0	100.0	116.6	過 年 度 損 益 修 正 益	7,406,318	1,817,076	0.1	0.0	407.6
当 年 度 純 利 益	△ 1,270,990,603	321,078,389				そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
合 計	7,037,404,669	7,446,970,761				合 計	7,037,404,669	7,446,970,761	100.0	100.0	94.5

第3表

費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5年度	4年度	5年度	4年度			5年度	4年度	5年度	4年度	
人 件 費	4,024,531,394	3,756,903,350	48.4	52.7	107.1	印 刷 製 本 費	5,409,211	3,451,433	0.1	0.0	156.7
直 接 人 件 費	2,906,540,939	2,815,041,934	35.0	39.5	103.3	修 繕 費	14,553,195	20,140,967	0.2	0.3	72.3
給 与	2,906,540,939	2,815,041,934	35.0	39.5	103.3	保 險 料	7,728,704	6,911,704	0.1	0.1	111.8
間 接 人 件 費	1,117,990,455	941,861,416	13.5	13.2	118.7	賃 借 料	93,828,694	89,077,010	1.1	1.3	105.3
報 酬	179,912,976	155,938,207	2.2	2.2	115.4	委 託 料	789,346,852	607,420,134	9.5	8.5	130.0
法 定 福 利 費	558,675,318	519,929,124	6.7	7.3	107.5	通 信 運 搬 費	9,381,917	9,703,042	0.1	0.1	96.7
退 職 給 付 費	118,245,400	47,263,292	1.4	0.7	250.2	諸 会 費	2,118,926	2,005,081	0.0	0.0	105.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	261,156,761	218,730,793	3.1	3.1	119.4	賠 償 及 び 補 償 金	0	0	0.0	0.0	-
						雑 費	52,173,105	16,445,813	0.6	0.2	317.2
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	9,037,932	0.0	0.1	0.0
物 件 費 そ の 他 経 費	4,283,863,878	3,368,989,022	51.6	47.3	127.2	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	267,276,176	297,185,383	3.2	4.2	89.9
薬 品 費	991,746,745	1,021,164,715	11.9	14.3	97.1	固 定 資 産 除 却 費	0	8,366,848	0.0	0.1	0.0
診 療 材 料 費	533,480,760	548,558,294	6.4	7.7	97.3	研 究 研 修 費	14,350,519	13,938,410	0.2	0.2	103.0
医 療 消 耗 備 品 費	16,936,238	26,714,079	0.2	0.4	63.4	経 営 研 修 費	2,695,422	2,326,740	0.0	0.0	115.8
厚 生 福 利 費	572,728	545,455	0.0	0.0	105.0	企 業 債 利 息	81,450,989	13,340,930	1.0	0.2	610.5
報 償 費	20,000	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金 利 息	1,006,026	952,328	0.0	0.0	105.6
交 際 費	407,909	277,844	0.0	0.0	146.8	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,745,371	1,075,540	0.0	0.0	162.3	職 員 確 保 経 費	0	10,200,000	0.0	0.1	0.0
職 員 被 服 費	3,777,390	9,858,045	0.0	0.1	38.3	消 費 税	466,817,144	268,232,272	5.6	3.8	174.0
消 耗 品 費	25,775,404	20,459,885	0.3	0.3	126.0	雑 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	263,486,291	11,612,260	3.2	0.2	2,269.0	貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	13,200,000	147,700,000	0.2	2.1	8.9
光 熱 水 費	104,625,136	98,786,392	1.3	1.4	105.9	過 年 度 損 益 修 正 損	1,310,863	57,390,097	0.0	0.8	2.3
燃 料 費	63,749,967	46,098,855	0.8	0.6	138.3	そ の 他 特 別 損 失	454,784,655	0	5.5	0.0	-
食 糧 費	107,541	11,534	0.0	0.0	932.4	合 計	8,308,395,272	7,125,892,372	100.0	100.0	116.6

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度			5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
固 定 資 産	14,393,526,217	8,982,598,666	80.3	62.4	160.2	固 定 負 債	14,228,238,934	8,631,708,582	79.4	59.9	164.8
有 形 固 定 資 産	13,436,681,536	8,977,024,044	75.0	62.3	149.7	企 業 債	13,005,415,938	7,447,029,249	72.6	51.7	174.6
土 地	477,906,910	100,035,996	2.7	0.7	477.7	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 物	9,897,993,444	759,077,950	55.2	5.3	1,303.9	引 当 金	1,222,822,996	1,184,679,333	6.8	8.2	103.2
構 築 物	2,737,734	6,229,068	0.0	0.0	44.0	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	2,441,674,328	957,229,044	13.6	6.6	255.1						
車 両	5,549,068	7,024,571	0.0	0.0	79.0	流 動 負 債	2,326,558,826	3,124,855,909	13.0	21.7	74.5
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 設 仮 勘 定	610,820,052	7,147,427,415	3.4	49.6	8.5	企 業 債	581,813,311	224,344,847	3.2	1.6	259.3
その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-	未 払 金	1,441,761,470	2,643,156,336	8.0	18.3	54.5
樹 木	0	0	0.0	0.0	-	引 当 金	272,801,065	227,567,702	1.5	1.6	119.9
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.0	0.0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	30,182,980	29,787,024	0.2	0.2	101.3
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.0	0.0	100.0	繰 延 収 益	327,322,177	319,164,124	1.8	2.2	102.6
投 資	954,735,225	3,465,166	5.3	0.0	27,552.4	長 期 前 受 金	522,870,550	514,230,178	2.9	3.6	101.7
投資有価証券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 195,548,373	△ 195,066,054	△ 1.1	△ 1.4	100.2
長 期 貸 付 金	228,850,000	235,150,000	1.3	1.6	97.3						
貸倒引当金(長期貸付)	△ 228,850,000	△ 235,150,000	△ 1.3	△ 1.6	97.3	資 本 金	1,417,905,912	1,443,385,912	7.9	10.0	98.2
長期前払消費税	954,735,225	3,465,166	5.3	0.0	27,552.4	固 有 資 本 金	186,450,912	186,450,912	1.0	1.3	100.0
						繰 入 資 本 金	1,225,455,000	1,250,935,000	6.8	8.7	98.0
						組 入 資 本 金	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0	100.0
流 動 資 産	3,525,730,142	5,423,862,380	19.7	37.6	65.0	剰 余 金	△ 380,769,490	887,346,519	△ 2.1	6.2	△ 42.9
現 金 預 金	2,252,963,559	3,962,431,613	12.6	27.5	56.9	資 本 剰 余 金	43,269,632	40,395,038	0.2	0.3	107.1
未 収 金	1,232,869,251	1,452,417,692	6.9	10.1	84.9	受 贈 財 産 評 価 額	36,250,448	33,375,854	0.2	0.2	108.6
貸倒引当金(未収)	△ 12,588,819	△ 12,588,819	△ 0.1	△ 0.1	100.0	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
貯 蔵 品	52,486,151	21,601,894	0.3	0.1	243.0	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,019,184	7,019,184	0.0	0.0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	利 益 剰 余 金	△ 424,039,122	846,951,481	△ 2.4	5.9	△ 50.1
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 424,039,122	846,951,481	△ 2.4	5.9	△ 50.1
						繰 越 利 益 剰 余 金	846,951,481	525,873,092	4.7	3.7	△ 61.1
						当 年 度 純 利 益	△ 1,270,990,603	321,078,389	△ 7.1	2.2	△ 395.9
合 計	17,919,256,359	14,406,461,046	100.0	100.0	124.4	合 計	17,919,256,359	14,406,461,046	100.0	100.0	124.4

第5表

未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
5	6,103,602,976	5,016,339,161	0	1,087,263,815	126,317,683	5,118,745	0	121,198,938
4	808,024,046	803,037,510	0	4,986,536	424,963,569	424,963,569	0	0
3	7,650,328	3,892,268	0	3,758,060	0	0	0	0
2以前	14,952,632	821,492	0	14,131,140	1,530,762	0	0	1,530,762
合 計	6,934,229,982	5,824,090,431	0	1,110,139,551	552,812,014	430,082,314	0	122,729,700

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
5	750,000	750,000	0	0
4	19,586,000	19,586,000	0	0
3	0	0	0	0
2以前	0	0	0	0
合 計	20,336,000	20,336,000	0	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		84.7	104.5	108.5	(総収益/総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		86.9	93.1	93.1	(医業収益/医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		63.5	60.9	65.3	(職員給与費/医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		72.0	70.9	71.3	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診療日数)	196.7 (366)	192.9 (365)	193.6 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	入 院 (感 染) (診療日数)	2.4 (91)	2.0 (251)	2.5 (248)	年延入院(感染)患者数/診療日数
	外 来 (診療日数)	326.1 (243)	344.5 (243)	360.9 (242)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	55,485	56,217	55,408	入院収益/年延入院患者数
	外 来	24,025	21,724	19,397	外来収益/年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	1,183	1,105	966	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注 射	4,766	4,490	3,279	注射薬品収入/年延患者数合計
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 の 割 合 (%)		15.6	16.5	12.6	(薬品費/医業収益)×100

第7表

財 務 分 析 表

(病院事業)

(単位:%)

分 析 項 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	80.3	62.4	51.4	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	19.7	37.6	48.6	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	79.4	59.9	45.1	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	13.0	21.7	24.7	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	7.6	18.4	30.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	24.5	60.4	94.5	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	1,054.9	339.0	170.5	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	92.3	79.6	68.3	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	151.5	173.6	196.3	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	149.3	172.9	194.6	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	96.8	126.8	116.0	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	1,213.3	443.7	231.6	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	1,042.8	325.7	149.5	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	170.5	117.9	82.1	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	△ 7.9	2.9	9.2	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	△ 75.5	14.8	34.3	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 13.1	4.3	7.9	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 15.0	△ 7.4	△ 7.4	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.8	0.3	0.3	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末()/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	83.9	84.9	89.2	企業債償還元金/減価償却費×100